

半島振興計画の概要

目次

1	渡島地域	・ ・ ・	4	13	室津大島地域	・ ・ ・	29
2	積丹地域	・ ・ ・	6	14	佐田岬地域	・ ・ ・	31
3	津軽地域	・ ・ ・	8	15	幡多地域	・ ・ ・	33
4	下北地域	・ ・ ・	10	16	東松浦地域	・ ・ ・	35
5	男鹿地域	・ ・ ・	12	17	北松浦地域	・ ・ ・	37
6	南房総地域	・ ・ ・	14	18	島原地域	・ ・ ・	39
7	能登地域	・ ・ ・	16	19	西彼杵地域	・ ・ ・	41
8	伊豆中南部地域	・ ・ ・	18	20	宇土天草地域	・ ・ ・	43
9	紀伊地域	・ ・ ・	20	21	国東地域	・ ・ ・	45
10	丹後地域	・ ・ ・	23	22	大隅地域	・ ・ ・	47
11	島根地域	・ ・ ・	25	23	薩摩地域	・ ・ ・	49
12	江能倉橋島地域	・ ・ ・	27				

半島地域		半島振興計画のポイント
1	渡島地域	北海道新幹線を生かした、魅力あふれる渡島半島の振興
2	積丹地域	彩り豊かで活力に満ちた、魅力あふれる積丹半島の振興
3	津軽地域	地域力の向上による魅力溢れる暮らしやすい津軽半島をめざして
4	下北地域	人と自然の調和による活力溢れる暮らしやすい下北半島をめざして
5	男鹿地域	男鹿地域の創意・工夫と連携による男鹿半島の自立的発展をめざして
6	南房総地域	花と海が織りなす活力ある南房総をめざして
7	能登地域	活気とうるおいのある個性的な地域づくりをめざして
8	伊豆中南部地域	世界レベルの魅力あふれる自然を生かした観光交流圏～「伊豆は一つ」の理念に基づく世界一美しい半島の形成～
9	紀伊地域	3県の連携による、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」をはじめとする豊かな地域資源を生かした『活力と魅力に富んだ地域づくり』、近い将来発生するおそれのある南海トラフ地震など様々な自然災害に強い『安全・安心な社会づくり』、それらを支える『交流・連携ネットワークづくり』による紀伊半島への移住・定住の促進をめざして
10	丹後地域	「交流」と「共感」による「美しく元気な丹後」の実現
11	島根地域	地域固有の資源を生かした産業の振興により自立し、安心して住み続けることができる地域を目指す

半島地域		半島振興計画のポイント
12	江能倉橋島地域	中枢・拠点都市との近接性を生かした定住・交流機能の強化
13	室津大島地域	地域の魅力を活用した定住促進！住みたくなる室津大島半島をめざして
14	佐田岬地域	地域の特性を活かした魅力ある佐田岬半島をめざして
15	幡多地域	人口減少による負のスパイラルを克服し、将来に希望の持てる幡多地域半島をめざして
16	東松浦地域	東松浦の自然・特性を活かした真に豊かな半島をめざして
17	北松浦地域	豊かな自然・歴史・文化に生まれ、人が集い、力強い産業が興る北松浦半島
18	島原地域	優れた自然、多彩な文化に溢れ、人々が憩い磨き上がる島原半島
19	西彼杵地域	個性豊かな文化・自然・技術を活かした人・もの・情報が交流する西彼杵半島
20	宇土天草地域	特殊な立地条件の克服と地域の自立的発展による移住・定住の促進
21	国東地域	地域間競争に打ち勝つ個性豊かな地域づくり
22	大隅地域	これまでの施策の展開と成果を基礎に、地域の主体的な取組と創意・工夫により、個性豊かな地域づくりを進める
23	薩摩地域	地域の潜在的な魅力や発展可能性を恵まれた発展基盤として掘り起こし、地域の主体的な取組と創意・工夫による個性豊かな地域づくりを進める

1 渡島地域半島振興計画の概要

北海道

《半島振興計画のポイント》

「北海道新幹線を生かした、魅力あふれる渡島半島の振興」

- 北海道新幹線を生かした地域づくり
- 特色ある地域産業の展開
- 地域資源などを活用した新産業の創出
- 地域に根ざした観光・文化の振興
- 快適で安心して暮らせる地域社会の形成
- 環境と調和した地域づくり
- 国内外との交流促進と交通・情報ネットワークの形成

本地域は、変化に富んだ長大な海岸線や優れた景観の山などの恵まれた自然環境、北海道の歴史を伝える多くの文化遺産、良食味米や野菜・花きなどさまざまな農林水産資源に恵まれている。

平成 27 年度末に予定されている北海道新幹線の開業を契機として、これら本地域の持つさまざまな特色を生かし、だれもが安心して暮らせる、個性豊かな魅力あふれる地域社会の形成をめざすとともに、住みよい地域環境を整備し、計画期間内において人口減少の進行を緩和することができるよう、本地域への定住の促進に向けた振興を図る。

1. 地域の現状及び課題

(1) 半島振興対策実施地域の状況（平成 27 年 4 月 1 日現在）

17 団体（2 市 15 町）

(2) 概況（平成 22 年国勢調査）

人口 201 千人 面積 6,076 km² 人口密度 34.1 人

※参考 全道：人口 5,506 千人 面積 83,457 km² 人口密度 70.2 人

(3) 現状と問題点

農業や水産業の第一次産業を基幹とする産業構造であるが、経営規模は比較的小さく、担い手不足や高齢化の進行に加え、安価な輸入産物の増加等に伴う価格の低迷など、取り巻く環境は一段と厳しさを増しており、また、他の産業についても地域内での雇用の場は少なく、若年層を中心とした人口流出など、地域社会の活力低下が懸念される。

- 昭和 35 年から一貫して人口が減少しており（昭和 35 年：308 千人 → 平成 22 年：201 千人）、特に日本海側地域（檜山振興局管内）において顕著（昭和 35 年：97 千人 → 平成 22 年：39 千人、△59.8%）。
- 急速な高齢化の進行などにより、年齢構成の偏りがみられる（平成 22 年：65 歳以上…29.4%、29 歳以下…23.4%）。
- 檜山振興局管内の就業者総数が大幅に減少（昭和 35 年：46 千人 → 平成 22 年：17 千人）。

2. 地域の重点施策

(1) 交通施策の充実

北海道と本州間の交通拠点である本地域の持つ可能性や特性を最大限に発揮し、長期的な振興を図っていくため、既存の交通網の整備のほか、北海道新幹線全線の早期完成・開業や新たな交通ネットワークの形成など、地域産業の活性化と住民生活の利便性の向上を図る。

- 北海道新幹線全線の早期完成・開業に向けた取組の推進
- 災害時を想定した広域交通ネットワークの形成

(2) 産業の振興

変化に富んだ長大な海岸線や優れた景観の山などの恵まれた自然環境、北海道の歴史を伝える多くの文化遺産、豊かな農林水産資源などの特性を生かし、基幹産業である農林水産業のほか、海洋関連産業など、本地域の特性を生かした多様な産業の展開を図るとともに、北海道新幹線の開業を見据え、自然や歴史を生かした魅力ある観光ルートの形成などを進める。

- 安全で良質な食料の安定供給に資する農業・水産基盤の整備・保全
- 水産資源を持続的に利用できる体制の構築
- 魅力ある観光拠点と広域観光ネットワークの形成

(3) 生活環境の整備

暮らしの場である住まいやまちづくりに対する住民のニーズの多様化・高度化に対応し、定住の促進を図るため、本地域の気候・風土に適した豊かさを実感できる環境を整備するとともに、火山活動度の高い（Aランク）北海道駒ヶ岳をはじめとする3つの活火山を有していることなどから、災害に強いまちづくりを進める。

- 地域の活性化に向けた生活環境の整備
- 火山噴火に備えた火山監視システム等の観測機器の充実など、北海道駒ヶ岳等火山防災対策の推進

3. 地域の有する資源とその活用の方向

(1) 変化に富んだ長大な海岸線、優れた景観の山や湖などの自然環境

- 広域観光ルートのPR実施
- グリーン・ツーリズムの推進などによる都市と農山漁村との交流の促進
- 地域の特色を生かしたスポーツやイベント、参加・体験型や滞在・拠点型観光などを通じた交流の促進

(2) 北海道の歴史を伝える多くの文化遺産

- 歴史的建造物の保存・改修やガイダンス施設の整備
- 内浦湾沿岸の縄文遺跡など歴史的文化遺産の保存・活用

(3) 良食味米や野菜・花きなどの豊かな農林水産資源

- 野菜、花き、米などにおける道南統一ブランド「函館育ち」の生産・販売体制の整備
- 道南スギなど地域の林産物の需要拡大の促進

2 積丹地域半島振興計画の概要

北海道

《半島振興計画のポイント》

「彩り豊かで活力に満ちた、魅力あふれる積丹半島の振興」

- 安心でゆとりと潤いのある地域づくり
- 特色ある地域文化の創造、地域を支える人づくり
- 活力ある農林水産業の振興
- 地域資源などを活用した特色ある地域産業の展開・創出
- 地域の特色を生かした観光・レクリエーションゾーンの形成
- 地域内外を結ぶ交通・情報ネットワークの形成
- 交流人口拡大に向けた取組の推進

本地域は、札幌市等の大都市圏に近いなど地理的な優位性を有し、1,000m級の山々や変化に富んだ長大な海岸線などの美しい景観のほか、野菜や果樹、水産物などの豊富な農水産資源にも恵まれている。

これら本地域の持つさまざまな特色を生かし、だれもが安心して暮らせる、個性豊かな魅力あふれる地域社会の形成をめざすとともに、住みよい地域環境を整備し、計画期間内において人口減少の進行を緩和することができるよう、本地域への定住の促進に向けた振興を図る。

1. 地域の現状及び課題

(1) 半島振興対策実施地域の状況（平成 27 年 4 月 1 日現在）

8 団体（6 町 2 村）

(2) 概況（平成 22 年国勢調査）

人口 55 千人 面積 1,341 ㎢ 人口密度 41.0 人

※参考 全道：人口 5,506 千人 面積 83,457 ㎢ 人口密度 70.2 人

(3) 現状と問題点

農業や水産業の第一次産業を基幹とする産業構造であるが、経営規模は比較的小さく、担い手不足や高齢化の進行に加え、安価な輸入産物の増加等に伴う価格の低迷など、取り巻く環境は一段と厳しさを増しており、また、他の産業についても地域内での雇用の場は少なく、若年層を中心とした人口流出など、地域社会の活力低下が懸念される。

- 人口減少が顕著（昭和 35 年：105 千人 → 平成 22 年：55 千人）。
- 急速な高齢化の進行などにより、年齢構成の偏りがみられる（平成 22 年：65 歳以上…32.7%、29 歳以下…21.8%）。
- 就業者総数が大幅に減少（昭和 35 年：44 千人 → 平成 22 年：25 千人）

2. 地域の重点施策

(1) 交通施策の充実

札幌市等の大都市圏に近い地理的な優位性を有する本地域の持つ可能性や特性を最大限に発揮し、長期的な振興を図っていくため、既存の交通網の整備のほか、北海道新幹線全線の早期完成・開業や新たな交通ネットワークの形成など、地域産業の活性化と住民生活の利便性の向上を図る。

- 北海道新幹線全線の早期完成・開業の実現
- 高規格幹線道路網の整備促進
- 災害時を想定した体系的な広域交通ネットワークの形成

(2) 産業の振興

自然資源や野菜・果樹・水産物などの豊かな農水産資源に恵まれている本地域の特性を生かし、また隣接する小樽地区やニセコ地区などに外国人観光客が増加している状況を踏まえ、基幹産業である農林水産業のほか、美しい海岸線や豊富な温泉群を生かしたシーサ

イドゾーンの形成や観光関連産業など、多様な産業の展開を図る。

- 主要農産物の高付加価値化など、収益性の高い地域農業の確立
- 美しい自然景観や新鮮な海の幸など、多彩な観光資源を活用した観光交流空間づくりの推進

(3) 地域間交流の促進

自然とふれあう都市と農山漁村との交流やスポーツ、イベントなどを通じた交流、芸術や文化などにふれあう機会を通じての交流など、地域の個性に応じた交流を拡大する。

また、小樽港に寄港する大型クルーズ船利用の観光客を呼び込むための取組や高速道路開通による交流人口拡大に向けた取組を進める。

- グリーン・ツーリズムの推進などによる都市と農山漁村の交流促進
- 高速道路開通による交流人口拡大に向けた取組の推進

3. 地域の有する資源とその活用の方向

(1) 札幌市等の大都市圏に近い地理的な優位性

- 高速道路開通による交流人口拡大に向けた取組の推進
- 体験農園やファームインなど都市と農村との交流促進

(2) 野菜・果樹・水産物などの豊かな農水産資源

- 主要農産物（果樹・野菜等）の高付加価値化
- サクラマス、ヒラメ、ウニ等の種苗放流など、地域に適した栽培漁業の展開

(3) 1,000m級の山々や変化に富んだ長大な海岸線などの美しい景観

- 地域の特徴を生かしたスポーツやイベント、参加・体験型や滞在・拠点型観光などを通じた交流の促進
- 地域産業・文化・環境の活用による新たな観光資源の開発

3 津軽地域半島振興計画の概要

青森県

《半島振興計画のポイント》

「地域力の向上による魅力溢れる暮らしやすい津軽半島をめざして」

- ・ 地理的要衝としての役割とそれを生かした交流人口の増加

北海道新幹線新青森・新函館北斗間の開業及び奥津軽いまべつ駅の開業、また札幌までの北海道新幹線の整備を見据えた地域独自の資源を生かした観光ルートの開発、日本海対岸地域との経済・文化交流の一層の推進を図ることによって、交流人口の増加やその地域の定住化を図る計画とした。

- ・ 地域資源を活用した高度で個性的な産業づくり

本地域を支える基幹産業の農林水産業を優位性ある資源と捉え、安全・安心で良質な農林水産物やその加工品のブランド化などのため、消費者視点に立った販売重視の姿勢を堅持しつつ、収益と働く場を生み出す「産業力の強化」と人口減少社会に対応した「地域力の強化」を図る取組の推進を新たに加えた。

- ・ 安全・安心で快適な暮らしを支える定住基盤の整備

本地域における定住化を図るべく情報通信ネットワークや交通ネットワークの一層の高度化、快適な生活環境づくりや災害に強い地域づくり、保健・医療・福祉サービスの総合的・一体的な提供ができる仕組みづくりを進める。

1. 地域の現状及び課題

- ・ 本地域の人口は、151千人でピークの昭和35年（人口224千人）以降減少が続いている。また、年少人口（0～14歳）の割合もピーク時（35

年38%）の約3割（12%）に減少している。地域資源を活用した産業の振興や地域間交流等による人口の増大や定住化が課題。

- ・ 第1次産業就業者の比率（26%）が県平均（13%）の約2倍と極めて高く、その中でも農業の占める割合が91%（県平均87%）と高い。農林水産業やそこから産み出される安全・安心な産品を活用した付加価値の高い産品を製造する産業の振興が課題。
- ・ 本地域の観光客入込数は、県全体の入込客数の9%に当たる延べ288万人となっており、そのうち、冬期（11月～3月）の入込客は22%と県平均（27%）より低く、冬季観光の促進が課題。
- ・ 半島循環道路の未改良区間が一部の町に集中している。国道280号（改良率85%）の未改良区間の大部分は今別町、外ヶ浜町の急峻な山地がせまっている海岸沿いの道路が占め、国道339号（改良率82%）のうち外ヶ浜町の改良率が41%と低く、中泊町の「竜泊ライン」は2車線改良されたが、冬期間は閉鎖されている状況にある。交通基盤整備の一層の推進が課題。

2. 地域の重点施策

- ・ 1時間交通圏の形成

半島循環道路の整備（国道280号砂ヶ森拡幅等、国道339号五所川原北バイパス等）等による、中心市である五所川原市まで1時間以内で到達できる交通圏の形成。

- ・ 高度な産業や個性的な産業の育成

地域特産物の高度加工やバイオマス資源、未利用資源利活用などによる新たな産業づくりを進める。自然、四季の移ろい、安全・安心な農林水産物、食、地域文化などの地域資源が連携したツーリズムの推進などによる新たな価値の創出。

- ・ 対岸地域との国際交流の推進

青森県・大連市友好経済交流委員会協定締結から10年が経過し、日本海対岸地域（ロシア極東地域、韓国、中国沿岸地域等）との経済・文化交流の一層の推進を図るとともに、交流拠点形成による人口の定住化や交流人口の増加。

- ・ 住み良い安心できる生活環境の形成

防犯や交通安全、消費生活や食の安全・安心の確保、下水道等の普及率向上、保健・医療・福祉サービスの総合的・一体的な提供ができる仕組みづくり等による、生活環境の整備、定住基盤の整備。環境や景観に配慮した災害に強い地域づくりの推進とともに、地域で連携した防災体制の強化。

- ・ 魅力ある都市・教育・文化・アミューズメント環境の形成

雪に強いまちづくりや教養文化施設、スポーツ・レクリエーション施設の整備推進による高次都市機能の形成。

3. 地域の有する資源とその活用の方向

- ・ 高品質な農林水産物の生産による「攻めの農林水産業」

消費者ニーズに合わせて生産販売するという消費者起点の発想に基づく生産販売への転換と、農林水産物の安全・安心の確保を基本とした競争力のあがる生産基盤の強化。

- ・ 優れた自然環境や個性ある歴史・文化など観光資源の宝庫

多様化する観光客ニーズ等に的確に対応し、入込客に多様な選択肢を提供できるよう、豊富な温泉をはじめ津軽国定公園などの自然景観や、「太宰治」に代表される人文資源、祭りなどの豊富な地域資源の魅力を国内外に戦略的に発信するとともに、地域特性に応じたコンテンツ開発や観光インフラ整備の強化。

4 下北地域半島振興計画の概要

青森県

《半島振興計画のポイント》

「人と自然の調和による活力溢れる暮らしやすい下北半島をめざして」

- ・ 環境・エネルギー産業の拠点形成

原子力エネルギーの利用に加え、むつ小川原開発地区におけるバイオマス資源をはじめとする次世代エネルギーの高度利用等により、北海道・東北地域における環境・エネルギー産業の拠点形成を進め、また科学技術分野における研究開発、人材育成拠点の形成を図り、その経済波及効果による地域の振興を図る計画とした。

- ・ 地域資源を活用した個性的な産業づくり

本地域を支える農林水産業のうち比較的優位な畜産物・水産物については、安全・安心で良質な品質やその加工品のブランド化などのため、消費者視点に立った販売重視の姿勢を堅持しつつ、収益と働く場を生み出す「産業力の強化」と人口減少社会に対応した「地域力の強化」を図る取組の推進を新たに加えた。

- ・ 安全・安心で快適な暮らしを支える定住基盤の整備

本地域における定住化を図るべく高度情報通信ネットワークや交通ネットワークの整備、快適な生活環境づくりや災害に強い地域づくり、保健・医療・福祉サービスの総合的・一体的な提供ができる仕組みづくりを進める。

1. 地域の現状及び課題

- ・ 本地域の人口は、119千人でピークの昭和35年（人口149千人）以降減少が続いている。また、年少人口（0～14歳）の割合もピーク時（35年40%）の約3割（13%）に減少した。環境・エネルギー関連などの本地域特有の産業の振興による人口の定住化が課題。

- ・ 第1次産業人口比率（13%）は県平均（13%）と同程度であるが、第1次産業に占める水産業割合（46%）が県平均（10%）に比べて極めて高い。また、第2次産業の人口比率（26%）は県平均（20%）を上回っているが、製造業より建設業の割合が高い。恵まれた水産資源の付加価値を如何に引き出すかが課題。
- ・ 本地域の観光客入込数は、県全体の入込客数の6%に当たる延べ198万人となっており、そのうち、冬期（11月～3月）の入込客は24%と県平均（27%）より低く、冬季観光の促進が課題。
- ・ 半島循環道路の未整備区間が一部に集中している。国道279号（改良率96%）は一部交通の隘路区間（むつ市大畑町二枚橋等）が残り、国道338号（改良率82%）は地形が厳しい東通村の太平洋岸を通る「白糠バイパス」やむつ市・佐井村の「海峡ライン」、むつ市の「大湊バイパス」に未改良区間が集中している。交通基盤整備の一層の推進が課題。

2. 地域の重点施策

- ・ 1時間交通圏の形成

半島循環道路の整備（国道279号むつ市大畑町二枚橋等、国道338号白糠バイパス等）等による中心市であるむつ市まで1時間以内で到達できる交通圏の形成。及びむつ市自体の遠隔性緩和に向けた下北半島縦貫道路の早期整備の促進。

- ・ エネルギー関連等科学技術研究拠点の整備促進

（公財）環境科学技術研究所や海洋研究開発機構むつ研究所が立地し、環境・エネルギー産業の研究開発機能の展開が見込まれる。日本原子力研究開発機構により設置された「国際核融合エネルギー研究センター」による「幅広いアプローチ（BA）活動」が進められているほか、これらの地域特性を踏まえた原子力分野の人材育成や、研究開発のための拠点施設の整備促進、エネルギー・科学技術研究拠点の形成促進。

- ・ 個性的な産業づくり

環境・エネルギー産業の創出や研究開発拠点の形成、工業技術を活用した新たな農業生産システムの構築、海洋科学研究に係る開発拠点形成、(地独)青森県産業技術センター下北ブランド研究所等との連携による下北ブランドづくりの創出推進等による産業拠点の整備促進。

- ・ 住み良い安心できる生活環境の形成

防犯や交通安全、消費生活や食の安全・安心の確保、下水道等の普及率向上、保健・医療・福祉サービスの総合的・一体的な提供ができる仕組みづくり等による、生活環境の整備、定住基盤の整備。環境や景観に配慮した災害に強い地域づくりの推進とともに、地域で連携した防災体制の強化。

- ・ 魅力ある都市・教育・文化・アミューズメント環境の形成

雪に強いまちづくりや教養文化施設、スポーツ・レクリエーション施設の整備推進による高次都市機能の形成。

3. 地域の有する資源とその活用の方向

- ・ エネルギー関連産業、海洋科学研究の一大中心地化

交通基盤や情報通信基盤等が整い、原子力の利用、海洋科学研究、鉱物資源探査等の各種研究・産業施設が立地し、試験研究機関の整備と相まって、エネルギー関連産業の一大中心地を形成。

- ・ 品質の高い水産物、畜産物の産地

(地独)青森県産業技術センター下北ブランド研究所等の関係機関相互の連携により、下北半島ブランドの創出を推進。

- ・ 優れた自然環境や個性ある歴史・文化など観光資源の宝庫

多様化する観光客ニーズ等に的確に対応し、入込客に多様な選択肢を提供できるよう、豊富な温泉をはじめ仏ヶ浦等の優れた景勝地や広い海域、日本三大霊場の恐山などの豊富な地域資源の魅力を国内外に戦略的に発信するとともに、地域特性に応じたコンテンツ開発や観光インフラ整備の強化。

5 男鹿地域半島振興計画の概要

秋田県

《半島振興計画のポイント》

「男鹿地域の創意・工夫と連携による男鹿半島の自立的発展をめざして」

- ・ 地域の多様な主体が創意・工夫しながら地域づくりを進め、男鹿地域の自立的発展を図ることを基本とする。
- ・ 「平成36年における社会減少率が、平成26年の社会減少率（0.60%）を下回ることを計画期間における目標とする。
- ・ 目標の達成に向け、自然、伝統文化、海洋資源等の地域資源の活用や、周辺の高速度交通体系を含めた周辺地域との連携により、地場産業の活性化、就業の促進、自然・歴史・文化等の地域個性を活用した地域づくり、地域振興を担う多様な人材の育成のための教育等、地域における「定住と交流を促進」するための各種取り組みを実施する。

1. 地域の現状及び課題

- ・ 地域の人口は、昭和60年の75,720人から、平成22年には63,862人まで減少しており、今後は定住と交流の促進に向けた取組が課題。
- ・ 産業別就業人口比率は、農業主体の大潟村を抱えているため、第1次産業人口比率（16.6%）が県平均（9.9%）より高いが、米価の下落等により農業分野の総生産は減少している。
産業振興における課題として、国際化や産地間競争に対応できる農業の再構築、高付加価値化による競争力の強化、地域資源を活用した地域産業の創出・強化、成長が見込まれる分野への事業展開や、消費者ニーズに対応した買い物環境を維持するための商業サービス機能の強化等が挙げられる。

- ・ 男鹿国定公園の優れた自然景観に加え、男鹿温泉郷、八郎潟干拓地、なまはげ等の伝統行事や平成23年に日本ジオパークに認定された「男鹿半島・大潟ジオパーク」等豊富な観光資源に恵まれ本県における主要な観光地となっているが、春から秋にかけてのシーズンに観光客が集中しており、観光客入れ込み数は316万人（平成26年）で宿泊者数とともに伸び悩み傾向にある。

観光振興において、地域内の特色ある観光資源を磨き上げ、独自性豊かな滞在型・通年型の観光地づくりへの取り組みが課題である。

2. 地域の重点施策

- ・ 高速交通体系と連携した交通基盤や情報通信基盤が整備され、人、物、情報が活発に交流する活気のある地域社会の形成
- ・ 恵まれた自然や温泉、古くからの伝統文化など地域の特色ある観光資源を磨き上げ、滞在型・通年型の観光地づくりに取り組むとともに、イベントの開催、地域間交流などを通じた開かれた地域づくり
- ・ 域内及び周辺の試験研究機関等と連携しながら、農業、水産業、工業の分野を中心に技術の高度化を図り、地域経済を支える地場産業を振興し、雇用機会の拡大、所得の増大
- ・ 高齢化や環境の保全、防災等に適切に対応しながら、誰もが誇りを持って快適に住み続けることができる、自然と共生した安全でおいしい地域社会の形成

3. 地域の有する資源とその活用の方向

- ・ 豊富な観光資源

ビジネスとして継続・成長していく総合戦略産業としての観光の振興が必要であり、地域の観光を総合的に推進していく組織（地域プラットフォーム）が中心となって、特色ある観光資源を磨き上げ、独自性豊かな滞在型・通年型の観光地づくりに取り組むことにより、交流人口の拡大と地域の活性化を図る。

- ・ 豊富な農林水産資源

農林水産業が魅力ある成長産業として持続的に発展していくため、生産性の向上や競争力の強化により、ブランド力を持った産地を形成するとともに、加工や流通などの異業種と連携した6次産業化の促進等により、農林水産物の付加価値向上と地域の雇用拡大を図る。

6 南房総地域半島振興計画の概要

千葉県

《半島振興計画のポイント》

「花と海が織りなす活力ある南房総をめざして」

- ・若年層の人口流出の防止や、U I J ターンの促進など定住の促進に向けた取組により、本地域における人口の社会増減の改善を目指す。
- ・新規就農者への支援や6次産業化の推進など、農林水産業の振興
- ・安全で安心な地域社会づくりのため、地域の防犯力の向上を図り、犯罪の起りにくい環境を整備

1 地域の現状及び課題

- ・南房総地域については、昭和35年人口34万人から平成27年人口約25.8万人と約24%減少している。定住条件の整備などが課題。
- ・65歳以上の人口比率（約37%）が県平均（約25%）、全国平均（約26%）に比して著しく高い。地域において相互に支え合う体制づくりなどが課題。
- ・第1次産業人口比率（11.2%）は県平均（3.1%）より高い。高齢化等による担い手不足が深刻。
- ・工業集積は県内他地域に比べ著しく低く（出荷額 対全県比1.4%）、雇用の場の創出が課題。

2 地域の重点施策

- ・半島性を解消する交通・情報通信体系の整備
首都圏中央連絡自動車道等の整備等による「開かれた地域づくり」

- ・地域特性を活かした産業の振興及び就業の促進

都市近郊型の産業や高付加価値型産業の育成、若者の雇用の場の確保・就業の促進等による「活力ある地域づくり」

- ・恵まれた自然環境等の保全

首都圏の貴重な財産としての南房総の自然の適切な保全等による「憩い癒される地域づくり」

- ・生活ニーズに合った居住環境及び地域福祉等の実現

保健・医療・福祉サービスの総合的かつ持続的な地域支援体制等の推進による「住みよい地域づくり」

- ・他地域との活発な交流の促進

地域の資源を活かした観光交流、自然体験、グリーン・ブルーツーリズム等の推進による「躍動する地域づくり」

- ・自然災害の防止等国土の保全及び防災体制の強化

国土保全施設等の整備、警戒避難体制や応急支援体制の強化等による「安心して暮らせる地域づくり」

3 地域の有する資源とその活用の方向

- ・温暖な気候を活かした特色ある農産物

いちご、食用なばな、びわ、かんきつ類、花きなどの地域特産品等の振興、地域の農林水産物を利用した新商品の開発や販路開拓などの6次産業化の推進、南房総地域の魅力発信による農林水産物の販売促進、海外の食品見本市への出展や海外バイヤーとの商談会への参加など輸出に取り組む生産者団体等への支援などを進めるとともに、就農に向けた啓発活動など地域農業を支える多様な担い手の育成・確保を図る。

- ・暖流と寒流が交わる海域や地形的変化に富む漁場による豊かな水産資源

マダイ、アワビ等の漁業資源の維持・増大、高鮮度・高付加価値化に向けた施設の整備等による産地機能の充実、新たな地域特産品づくりや未・低利用魚を活用した加工品作り等への支援による千葉のさかなのブランド化・水産業の経営安定などを進める。

- ・美しい海岸景観や豊かな緑など優れた観光資源

観光地へのアクセス改善に大きな効果のある首都圏中央連絡自動車道や東関東自動車道館山線等の交通体系の整備を促進するとともに、自然体験など参加体験型観光の促進や、旅客船や観光船が着岸できる多目的観光栈橋や海浜の活用など海洋性レクリエーション拠点の整備を図る。

7 能登地域半島振興計画の概要

石川県・富山県

《半島振興計画のポイント》

「活気とうるおいのある個性的な地域づくりをめざして」

国際化や人口減少時代の到来、多様な主体による連携や個性的な文化の創造などという時代の潮流を的確にとらえ、地域の特性を理解しながら、歴史や自然、伝統工芸など地域の資源を活かした取り組みにより、交流人口の拡大や地域の活性化、定住のための総合環境の整備を推進し、平成 37 年の本地域における社会増減率が平成 26 年を下回らないよう、社会減に歯止めをかけることを目指しながら、活気とうるおいのある個性的な地域づくりを目指す。

1 地域の現状及び課題

(1) 地域の現状

- ・ 人口減少が続いて（過去 10 年間で 7.6%減）おり、今後も、この傾向は続く予想（今後 10 年間で 11.3%減）されており、特に北部地域での減少は著しいもの（過去 10 年間で 15.5%減、今後 10 年間で 19.6%減）となっている。
- ・ 年齢別人口の構成でも、少子化（過去 10 年間で 2.0ポイント減）、高齢化（同 5.7ポイント増）が進み、生産年齢人口も減少（同 3.7ポイント減）している。
- ・ 第 1 次産業から第 2 次産業へ、第 2 次産業から第 3 次産業へのシフトは進んでいるが、全国平均と比較して、第 1 次産業（能登 6.8%、全国 4.2%）、第 2 次産業（能登 30.8%、全国 25.2%）の割合が高くなっている。
- ・ 平成 26 年の観光入込み客数は延べ 902 万人、うち宿泊客数は 184 万人となっており、やや減少傾向となっている。
- ・ のと里山空港、のと里山海道の無料化、能越自動車道七尾氷見道路の全線開通、平成 27 年 3 月の北陸新幹線金沢開業により、大都市圏との間で高速交通体系の整備がなされた。

(2) 地域の課題

- ・ 高速交通体系の整備
- ・ 高等教育機関の充実と都市的環境の整備
- ・ 地域産業の活性化との農林業の持続
- ・ 地域特性の理解と地域資源の活用

2 地域の重点施策

(1) 交流が盛んな特色ある地域づくり

- ・ 交流人口の拡大を支える交通基盤として、能越自動車道の整備、のと里山海道の 4 車線化整備を促進する。
- ・ 北陸新幹線と航空の連携による広域観光の促進や、世界農業遺産「能登の里山里海」、日本遺産「能登のキリコ祭り」等を活用した観光振興を図り、交流人口の拡大を目指す。

(2) 個性を活かした文化と学術の地域づくり

- ・ 高等教育機関による地域の活性化や教育・研究活動を推進、学生と地域の交流促進を図る。
- ・ 伝統芸能や伝統工芸、食文化、地域固有のふるさと文化の継承・発展を図るとともに演劇、美術等の創造活動を支援し、個性と魅力に溢れる文化の創造と発展を目指す。

(3) 自律した持続可能な地域づくり

- ・ 地域と都市等との連携・交流を進め、交流人口の拡大や移住・交流居住の促進等により、様々な世代の参画を得ながら中山間地域を含む過疎地域などの集落の活力確保を図る。

(4) 競争力のある元気な産業づくり

- ・ 新商品開発による新規需要の創出、戦略的な企業誘致のほか、港湾の利活用促進、本地域の産業を支える人材の総合的育成・確保を図る。

- ・ 本地域の立地環境の優位性を活かし、本社機能の誘致を含めた戦略的な企業誘致を進める。
- (5) 魅力ある産業としての農林水産業づくり
- ・ 担い手の育成につながる農地整備を推進したりするほか、企業の農業参入を促進する。
 - ・ 県産食材のブランド化、販路開拓、需要に即した競争力のある産地づくりを推進する。
- (6) 安全でうるおい豊かな環境づくり
- ・ 世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」などの多様な自然環境の保全に努める。
- (7) みんなで支える安らぎのある社会づくり
- ・ 人口減少に歯止めをかけるべく、いしかわエンゼルプラン 2015 やかがやけとやまっ子みらいプランを推進する。
 - ・ 高齢者が安心して暮らしていけるよう、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援サービスが連携し、切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」を構築する。
- (8) 未来を拓く心豊かな人づくり
- ・ 変化する社会の中で新たな価値を創出し、社会の各分野を牽引していく人材を育成する。

3 地域の有する資源とその活用

(1) 地域の有する資源

- ・ 歴史 縄文文化を代表する真脇遺跡、戦国城郭である七尾城 など
- ・ 自然 白米千枚田に代表される農山漁村の原風景や多様な生物資源など世界農業遺産に認定された能登の里山里海 など
- ・ 伝統工芸 輪島塗、七尾仏壇、珠洲焼、能登上布、七尾和ろうそく など

- ・ 交通基盤 のと里山空港、能越自動車道、のと里山海道、七尾港、I R いしかわ鉄道、J R 七尾線、のと鉄道 など
- ・ 自然資源 珪藻土、海洋深層水 など
- ・ 観光資源 和倉温泉、輪島朝市、揚げ浜塩田、千里浜なぎさドライブウェイ、日本遺産に認定されたキリコ祭りなど各地の祭り、氷見のきとぎとの食文化（氷見の寒ぶり、氷見牛等） など
- ・ 発酵食品 魚醤（いしる）、酒 など

(2) 地域資源の活用の方策

これらが、「地域資源」であることを認識し、認知度の向上を図るとともに、有機的に活用・連携することにより交流人口の拡大を図り、地域の活性化へとつなげていく。

・ 商工業の振興

輪島塗や能登珪藻土、「いしる」や揚げ浜塩といった豊富で特色ある地域資源のブランド化や、それらを活用した新商品開発を促進する。

・ 観光の開発

日本遺産に認定された能登のキリコ祭りを活用した観光の振興を図るほか、グリーン・ツーリズムを推進するため、農家民宿の普及・拡大にむけた開業講座の実施やネットワーク化を図る。

・ 地域文化の振興

伝統芸能や伝統工芸、食文化などの優れた文化を県民共通の財産として次代に継承し、さらなる発展につなげていくとともに、個性豊かな歴史と文化を物語る文化財を積極的に活用し、全国への情報発信を進め、地域の更なる活性化、発展に取り組んでいく。

8 伊豆中南部地域半島振興計画の概要

静岡県

《半島振興計画のポイント》

「世界レベルの魅力あふれる自然を生かした観光交流圏

～「伊豆は一つ」の理念に基づく世界一美しい半島の形成～

- ・ 計画期間における目標設定とその達成に向けた施策の展開
- ・ 世界一美しい半島を目指し、「伊豆」のブランディングや伊豆半島ジオパークをはじめとした美しく魅力ある景観の形成、外国人観光客の受入体制の充実、様々な地域との広域的な連携による交流の促進
- ・ 基幹軸となる伊豆縦貫自動車道と連結する道路の体系的整備の推進
- ・ 地域資源を活かした高品質でブランド力の高い農林水産物の開発や6次産業化等の推進
- ・ 防災・減災体制の強化や自然環境と調和した豊かな住環境の整備等による移住・定住の促進
- ・ 地域社会総がかりによる高齢社会対策や子育て環境づくり、地域の特色を活かした教育環境づくりの推進

1. 地域の現状及び課題

- ・ 地域の人口は、103.2千人（平成26年）と、平成16年からの10年間で約17.6千人減少している一方で、65歳以上の人口比率は39.3%（平成26年）と、この10年間で10.1ポイント上昇しており、今後は他地域との交流の拡大を前提とした定住の促進の取組を多様な主体の連携・協働により進める必要がある。
- ・ 地域の産業としては、域内総生産内訳の70.1%（平成24年）、就業人口内訳の76.6%（平成22年）を、それぞれ第3次産業が占めるなど、観光が主要

産業となっており、豊かな農林水産物の恵みを活かした第1次産業の活性化と、観光産業の再生を図ることが急務である。

- ・ 東海地震に係る地震防災対策強化地域や南海トラフ地震防災対策推進地域などに含まれ、地震や津波への対策がハード・ソフトともに必要であるほか、急峻な地形が多いため、風水害及び土砂災害への対策強化も必要である。
- ・ 道路網は、半島中央部を貫く伊豆縦貫自動車道を骨格として、これと連結する国道や県道が補完しているが、地形的制約から幅員が狭小かつ線形不良箇所も多く、通行規制区間も多い。このため、伊豆縦貫自動車の早期全線供用を最重点として、半島全体の道路網の充実を図る必要がある。
- ・ 平成25年度の観光交流客数と宿泊客数はそれぞれ10,826千人、3,289千人であり、平成15年度と比較すると、観光交流客数は31.5%、宿泊客数は35.3%それぞれ減少しているが、一方で、平成25年度の外国人延べ宿泊客数は41千人と平成20年度と比較して1.5倍以上増加している。今後は、多彩で魅力ある地域資源を活用した着地型・体験型観光等を広域的かつ一元的に推進するとともに、地域間交流の促進を図ることが必要である。
- ・ 本地域内の一般病床数は724床（平成26年度）と平成16年度から約2割減少しているほか、人口10万人当たりの医師数は134.6人（平成24年）と県全体の186.5人を大きく下回るとともに減少傾向にあるため、医療機関の広域的な連携等による医療提供体制の確保・強化が必要である。

2. 地域の重点施策

○防災・減災体制の強化

- ・ 砂防施設や急傾斜地崩壊対策施設、河川護岸等の整備の推進
- ・ 漁港や海岸堤防、ため池等の耐震化の推進

○交通通信ネットワークの整備

- ・ 基幹軸となる伊豆縦貫自動車道の整備と、これと連結する道路の体系的整備の推進
- ・ 海上交通ネットワークの拡充と拠点となる港湾の整備の推進
- ・ 光ファイバ網の整備の推進

○魅力ある観光交流地域づくり

- ・「伊豆」のブランディングや伊豆半島ジオパークプロジェクトの推進
- ・美しく魅力ある景観形成や自然環境の保全
- ・外国人観光客の受入体制の充実や、広域連携の視点に立った多様な交流の推進

○個性ある地域資源を活かした農林水産業その他の産業の振興

- ・基幹的な農道・林道など農林業生産基盤の整備や、農村生活環境及び森林、水産資源等の適正な整備・管理の推進
- ・高品質でブランド力の高い農水産物づくりや6次産業化への取組による需要の開拓の推進

○医療・福祉の充実

- ・へき地医療拠点病院等との連携強化による医療提供体制の整備の推進
- ・地域包括ケアシステムの構築を見据えた総合的な高齢社会対策や、多様なニーズに対応した保育サービスの提供の推進

○多彩で魅力ある農林水産物

- ・高品質でブランド力のある農林水産物づくりや6次産業化の推進
- ・観光・宿泊施設等への農林水産品の地場供給や販路拡大、商品開発等の推進

○富士・箱根地域や首都圏への近接性

- ・富士箱根地域と一体となった国際的広域観光ルートの構築
- ・グリーン・ツーリズム、エコツーリズムなどを活用した首都圏等の都市部住民との交流拡大
- ・東京オリンピック・パラリンピックに向けた各国競技団体の事前キャンプ誘致や、それを契機にした外国人観光客の受入拡大
- ・首都圏からのアクセスの良い、アジア有数の自転車競技施設を活かした国際的サイクリストの聖地を目指す取組の推進

3. 地域の有する資源とその活用の方向

○「伊豆半島ジオパーク」をはじめとする美しい自然環境や温泉などの豊富な自然資源

- ・着地型・体験型商品の造成と、商品を一元的に提供するDMOの取組への支援
- ・温泉熱やバイオマス等を活用した再生可能エネルギーの導入を促進するなど、エコリゾートとしての魅力の向上
- ・健康増進と心の癒しに関するサービスとプログラムを提供する「かかりつけ湯」の推進

9 紀伊地域半島振興計画の概要

三重県・奈良県・和歌山県

《紀伊地域半島振興計画のポイント》

「3県の連携による、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」をはじめとする豊かな地域資源を生かした『活力と魅力に富んだ地域づくり』、近い将来発生するおそれのある南海トラフ地震など様々な自然災害に強い『安全・安心な社会づくり』、それらを支える『交流・連携ネットワークづくり』による紀伊半島への移住・定住の促進をめざして」

- ・ 高速交通網の整備、リニア中央新幹線の早期整備や「太平洋新国土軸」の形成に向けた働きかけ、地域における公共交通の確保、情報通信システムの整備
- ・ 地元産業を支える人材の確保、U I J ターン就職の推進、雇用の場の創出
- ・ 医療機関相互の連携や医療施設の充実、県域を越えた連携ネットワークなどによる医療の増進
- ・ 国土強靱化を図るため、治山・治水、砂防、海岸保全などの国土保全対策の総合的な実施、防災体制の強化、県域を越えた広域での応援活動の実施
- ・ 移住・定住対策の推進

1. 地域の現状及び課題

- ・ 過疎化の進行が著しく、過疎関係市町村が平成 27 年現在、57 市町村のうち 37 市町村に達している。また、若者の都市への流出に伴う少子高齢化も顕著で、平成 26 年には 65 歳以上の高齢人口比率は 30.2% となっており、全国平均 24.7% を大きく上回っている。

今後も過疎化、少子高齢化が進行することが予測され、若者の定住促進等による人口構造の適正化が重要な課題となっている。(若年者比率 昭和 35 年から平成 22 年にかけて 28.0% 低下)。

- ・ 就業人口比率が、平成 22 年現在、第 1 次産業 10.6% と全国平均 4.2% を大きく上回っているとおり農林水産業が本地域の基幹産業であるが、過疎化、少子高齢化により、後継者不足や就業者の高齢化問題が極めて深刻な課題となっている。
- ・ 「紀伊山地の霊場と参詣道」の世界遺産など、本地域においては全国的に有名な観光資源を多数有している(年間延べ観光客数 7,096 万人前後)が、国内外における観光地間競争や観光客ニーズの多様化に対応するためには、世界遺産等を活かした観光交流の推進や新しい観光素材の開発、観光地における満足度の向上が求められている。
- ・ 本地域の活性化を図るためには、本地域の豊富な魅力ある地域資源の一層の高付加価値化や、交流関連施設の整備、また、地域住民が誇りと愛着のもてる特色ある地域づくりを進め、地域内外との多様な人的交流を促進することが重要である。
- ・ 南海トラフ地震や台風などの自然災害に対し、地域住民が安心して暮らせるよう、国土保全施設等の整備や防災体制の強化が重要な課題となっている。

2. 地域の重点施策

本地域の持続的発展に向けては、地域振興の主体である地元住民や基礎的自治体である市町村を支援しつつ、半島地域を一体の圏域としてとらえた広域的かつ総合的な対応を進めていく必要がある。「交通通信の確保」、「就業の促進」、「医療の確保等」、「国土保全施設等の整備及び防災体制の強化」などの事業を推進し、地域内外の人々が豊かさを実感できる地域を実現することにより、本地域への移住・定住を促進し、本地域における人口の社会増減の改善を目指す。

【三重県】

- ・ 「交通通信の確保」
近畿自動車道紀勢線等の早期整備、地域における公共交通の確保
情報通信関連施設の整備
- ・ 「就業の促進」
U・Iターンの就職促進、若者の雇用対策及び県内定着支援
障がい者や仕事と子育て等との両立を希望する女性など多様な働き手の確保
- ・ 「医療の確保等」
修学資金貸与制度による医師・看護職員の確保や代診医の派遣等によるへき地診療所への支援
若手医師のキャリア形成支援と医師不足病院の医師確保支援を一体的に行うことによる医師不足の解消
他地域との広域的な連携による医療資源の効率的な活用
関係機関間の連携による包括的な保健・医療の提供体制の整備
- ・ 「国土保全施設等の整備及び防災体制の強化」
洪水・土砂災害・高潮・津波・山地災害に備えたハード対策と洪水・土砂災害に備えたソフト対策の推進
「三重県版タイムライン（仮称）」の策定
地域防災の核となる「消防団」と「自主防災組織」の組織力向上

【奈良県】

- ・ 「交通通信の確保」
紀伊半島アンカールートの早期整備、地域における公共交通の確保
災害に強い情報ネットワークづくり

- ・ 「就業の促進」
U I J ターンの促進、在宅ビジネスやテレワーク等の在宅就業支援
空き店舗や廃校等の遊休施設を活用した起業の支援
- ・ 「医療の確保等」
南奈良総合医療センター整備による医療のネットワーク化
ドクターヘリの共同利用の継続、県独自のドクターヘリ導入に向けた検討
- ・ 「国土保全施設等の整備及び防災体制の強化」
土砂災害対策、道路の防災・減災対策及び老朽化対策の推進
ヘリポートを併設する陸上自衛隊駐屯地の誘致、県広域防災拠点の整備

【和歌山県】

- ・ 「交通通信の確保」
近畿自動車道紀勢線や京奈和自動車道などの高規格幹線道路網等の整備
国土強靱化、リダンダンシーの確保に資するインフラ整備
地域公共交通ネットワークの再構築
- ・ 「就業の促進」
新規大学等卒業予定者へのU I J ターン就職の推進
経営革新や技術革新の実績のある人材を都市部から確保
- ・ 「医療の確保」
地域医療の拠点病院やへき地診療所の整備、医師及び看護職員の確保
ドクターヘリを積極的に活用した救急医療体制の充実
- ・ 「国土保全施設等の整備及び防災体制の強化」
犠牲者ゼロを目指し、津波から「逃げ切る！」支援対策プログラムの推進
情報伝達の多重化、関係機関と連携した実践的な防災訓練の実施

3. 地域の有する資源とその活用の方向

【三重県】

- ・ 「主要国首脳会談（サミット）を契機とした魅力発信・伊勢志摩地域」
国際観光地としてのレベルアップを図り、サミットを一過性のものとせず、国内外の方々が何度も訪れたい定番の観光地としての定着。
- ・ 「魅力的な農林水産資源」
もうかる農林水産業を目指し、豊かな地域資源を活用した新規ビジネスの創出や6次産業化の推進等による農山漁村の活性化。

【奈良県】

- ・ 「当地域の地形や地域ならではの自然資源・自然環境」
カヌーやサイクリングなどアウトドアスポーツで地域との交流を図ることにより、魅力に親しみ楽しむことができる施設の整備を促進。
- ・ 「地域がもつ多様な観光資源」
当地域を訪れる外国人を増やすため、映像（英語字幕化）や海外メディア等を活用した情報発信、外国人観光客誘致キャンペーンを実施するなど、WEB サイトや雑誌等と連携した誘客促進の仕掛けづくり。

【和歌山県】

- ・ 「多様で魅力的な観光資源」
当地域が誇る観光資源を効果的に情報発信するとともに、「和歌山おもてなしトイレ大作戦」や「わかやまおもてなし県民運動」を通じて、国内外から当地域への誘客を推進。
- ・ 「世界遺産をはじめとした歴史的・文化資源や豊かな自然環境」
体験交流型観光「ほんまもん体験」や「川・山・海」のサイクリングロード整備などを推進し、交流人口の拡大を図るとともに、移住・定住事業を推進。

10 丹後地域半島振興計画の概要

京都府

《半島振興計画のポイント》

「交流」と「共感」による「美しく元気な丹後」の実現

- 京都縦貫自動車道の全線開通等「交流基盤」の整備を礎に、「海の京都」構想に基づく「交流人口」の増加をめざした取組の推進
- 地場産業の振興による「グローバルな交流」と人口減少や少子化に対応していくための「地域間交流」の促進
- 丹後地域の資源や魅力、温かさなどの「美しさ」に「共感」し元気な地域づくりを支える「地域内交流」の促進

1 地域の現状及び課題

- 丹後地域の観光・産業振興の基盤となる京都縦貫自動車道が平成 27 年に全線開通。過疎化・少子化が進行する中、地域公共交通網を持続可能なものとするため、交流人口の増加など新たな需要の創造をまちづくりや観光振興などの地域戦略と一体となっていくかを進めていくのが課題
- 丹後地域への観光入込客数は、平成 15 年には約 630 万人であったが、近年は減少傾向にあり、年間 550 万人前後で推移。今後は、観光資源を更に磨き上げ、「丹後地域ならではのブランド」を築き、これらを活用した体験プログラムの開発や観光資源を周遊するシステムの造成により、経済波及効果が大きい滞在交流型の観光地域づくりが必要
- 丹後地域の販売農家数はここ 10 年で約 4 分の 3 に減少するなど、担い手不足が深刻な状況。多様な担い手の確保・育成を進めるとともに、高品質でブランド力の高い商品開発や、観光との連携により、魅力ある「食」として最大限に PR し、販路拡大や食関連ビジネスの創出につなげていくことが必要

- 地場産業である織物業は、和装需要の低迷等により、生産量は減少傾向にあり、平成 26 年の丹後ちりめんの生産数量は 40 万反（ピーク時：920 万反（昭和 48 年））となるなど厳しい状況。生地等の加工素材の生産にとどまらず、消費者向けの新商品開発や大都市圏・海外への発信に取り組む地域のリーダー的企業の育成などが課題
- 丹後地域においては、有効求人倍率が 1.12 倍（平成 26 年度）と雇用情勢が改善傾向にあるものの、進学、就職をきっかけに多くの若者が都市部に流出。若者や子育て世代等に対する積極的な地域情報の発信や、移住者を受け入れる地域づくり等を行い、U・I ターンによる定住人口を拡大していくことが必要
- 丹後地域の合計特殊出生率は 1.73 人で、京都府や全国に比べ高い水準にあるが、出生数はこの 10 年で 902 人（平成 15 年）から 640 人（平成 25 年）に減少。保育や子育て支援施策の拡充とともに、子育て世代が安心して子どもを産み育てられるよう、地域全体で子育てを支えるしくみづくりを進めていくことが必要

2 地域の重点施策

- 地域内外の交流を支え、活発にする交通、通信基盤の整備
丹後地域の観光産業を更に発展させるため、山陰近畿自動車道の早期完成や丹後半島一周・京都の新海遊ルート of 基盤整備など、地域の内外を結ぶアクセス道路の整備を推進する。
- 丹後地域の活性化を牽引する観光振興
「海の京都」構想に基づき、地域の自然・文化・歴史遺産等の資源をいかす「観光」を牽引役として、交流人口を増やし、「食」関連をはじめとする様々な産業への波及効果により、雇用拡大など地域の活性化をめざす。

○ ものづくり産業等地域産業の振興

丹後地域の活性化を支える織物業・機械金属業をはじめとする地域産業について、担い手の確保・育成を図るとともに、多品種少量生産の時代の流れに対応できる「オンリーワン企業」の育成により、地域産業の振興を図る。

○ 地域産業を担う人づくり、就業支援体制及び若者の定着・定住対策の強化

U・Iターンなどにより、丹後地域に就職（正規雇用）、定着・定住する若者や子育て世代を増やし、地域の経済、産業の活性化を図る。

○ 地域づくりと地域間交流の強化

住民やNPOなど多様な主体との連携のもと地域力を再生するとともに、地域を担う人材育成や地域間交流を図る。

○ 府民安心のまちづくり

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし、子育てができるよう、医療・介護・福祉の充実を図るとともに、地域の交通安全の確保や悪質商法等による被害防止など暮らしを取り巻く安心・安全を確保する。

3 地域の有する資源とその活用の方向

○ 全線開通した京都縦貫自動車道等の交通ネットワーク

駅等を拠点とするコンパクトなまちづくりや魅力的な観光まちづくりを進めるとともに、拠点同士や、拠点と目的地を有機的に結ぶ。

○ 日本三景「天橋立」や山陰海岸ジオパークなどの美しい自然景観、「伊根浦舟屋群」や「ちりめん街道」の町並みなど魅力ある歴史・文化

観光資源を更に磨き上げ、「丹後地域ならではのブランド」を築き、これらを活用した体験プログラムの開発や観光資源を周遊するシステムを造成する。

○ 特A評価の丹後産コシヒカリ、ブランド京野菜、ナシ、茶等の魅力ある農産物。間人ガニ、丹後とり貝、丹後ぐじなど新鮮で高品質なブランド水産物

観光との連携により、魅力ある「食」として最大限にPRし、販路拡大や食関連ビジネスの創出につなげる。

○ 歴史と伝統を持つ丹後ちりめんの織物産地、織機技術に裏打ちされた機械金属業

「海の京都」の取組と連携し、ものづくり産業（織物業、機械金属業）の集積地としての丹後地域の魅力を発信する。

○ 様々な活動に取り組むNPO法人や地域力再生活動団体、元気な高齢者、大学連携組織

地域を担う人々や団体の連携・協働を図り、ふるさと保全や観光・産業の振興、高齢者の知識等の次世代への継承などを進める。

11 島根地域半島振興計画の概要

島根県

《半島振興計画のポイント》

「地域固有の資源を生かした産業の振興により自立し、安心して住み続けることができる地域を目指す」

- 半島地域でのU I ターン者の増を目指し、交通や雇用、医療、防災等の生活環境の整備を進め、安心して暮らすことができる定住条件を確保するとともに、都会地での情報発信、移住希望者の多様なニーズに対応した支援メニューの構築、受け入れから定住後のフォローまでをワンストップで行う体制整備などの定住促進の取組を行う。

1. 地域の現状及び課題

- 島根地域は松江市の一部、出雲市の一部で構成され、三方を美保湾、大社湾、日本海にとり囲まれ、南側は中海、宍道湖に接しており、標高 500m 前後の山地が連なり平地に恵まれていない。
- 本地域の人口は、昭和 60 年を境に大きく減少し始め、平成 12 年から平成 22 年への減少率は 8.9% となっており、老年人口比率も平成 22 年では 31.2% と高齢化が進行している。
- 交通施設については、中国横断自動車道岡山米子線に加え、新たに尾道松江線（中国やまなみ街道）及び山陰道（出雲～宍道）が開通したことにより、岡山方面だけでなく広島・四国方面からの利便性が向上した。また、松江だんだん道路の開通により松江市北部地域から高速交通ネットワークへのアクセスが向上した。また道路の 2 車線改良率は、県平均を約 9% 上回っているものの、交通不能区間が 3 区間、異常気象時の交通制限箇所が 4 区間ある。また半島地域を東西に連絡する幹線道路は一般国道 431 号のみであり、都市部の交通渋滞や災害時の代替路線がない等広域幹線道路としては十分機能していない状況にある。

- 農業は、北山山地の南側に位置する松江市八束町、出雲市の旧平田市の区域、出雲市大社町の平野部を中心に営まれており、ボタン等花木、薬用人参、柿、ぶどうなど地域の特徴を生かした園芸生産が展開されている。水田の整備率は県平均を上回っているが、整備が遅れている地域や、未整備団地が残っている地域もあるため、地域の実情に即した基盤整備を推進する必要がある。また、農業就業者は、平成 12 年から平成 22 年までの 10 年間に約 3 分の 2 に減少し、高齢化も進行しており、担い手の減少が見られる。
- 水産業では、アジ、サバ、ブリ類、カニ、イカ類等の漁獲物が中心であるが、漁獲量は昭和 61 年の約 226 千トンピークに、平成 25 年には約 19 千トンにまで落ち込んでいる。漁獲金額も、漁獲量の減少に近年の漁価低迷の影響も加わり、深刻な減少傾向にある。
- 観光では、全国的に有名な出雲大社や日御碕、一畑薬師、美保関灯台を有する県内有数の観光エリアとなっており、平成 26 年のこの地域全体の観光客入り込み延べ数は、1,217 万人で、県全体の 36.6% を占めている。出雲大社の「平成の大遷宮」の影響により、平成 21 年と比較すると、5 年間で約 374 万人（+44.4%）と大幅に増加している。今後、遷宮の効果の収束により、観光客数は減少することが予想されるため、体験・滞在型の観光素材の開発や MICE・教育旅行など、伸びしろのある市場の開拓など新たな観光需要に対応した取組が求められる。

2. 地域の重点施策

- 交通ネットワークの整備
空港や高速道路インターチェンジ及び拠点港湾へのアクセス強化による広域交通網の整備
最寄りの中心市街地へのアクセスの改善
一般国道 431 号を規格の高い道路として整備することによる半島東西の時間短縮

- 半島固有の資源を生かした産業の振興と地域間交流の促進
海を生かした総合的な経済・産業振興のため、漁業資源の維持増大と農林水産物等の高付加価値化を推進
観光・交流人口の拡大のため、自然・街並み・文化・食等の地域資源活用の仕組みづくり
中海・宍道湖圏域が一体となった広域的な観光商品づくりやイメージ戦略、PR等の推進
農業体験や農山漁村民泊などの「しまね田舎ツーリズム」による地域間交流の推進と、既存の観光施設との連携による総合的な交流産業の振興
- 定住の促進と生活環境の整備
地域への定住促進のため、受け入れから定住後までのフォローまでをワンストップで行う体制整備など、UIターン施策の一層の強化
鉄道やバス等の地域公共交通の確保維持
雇用創出や産業人材育成のため、企業立地の促進や求人・求職のマッチングの推進、公共職業訓練の実施
健康で安心な暮らしを送るための「地域包括ケアシステム」の構築支援
常備消防や消防団の活性化、地域防災力の充実強化

3. 地域の有する資源とその活用

- 県内有数の観光資源（個性豊かな歴史、文化、伝統芸能、自然、観光施設）
出雲大社「平成の大遷宮」を機に定着した「ご縁」をキーワードに自然、歴史文化などを結んだ広域観光ルートの形成や着地型観光商品の開発、受け入れ体制整備の推進
県立古代出雲歴史博物館を活用し、青銅器や出雲大社、出雲国風土記等をテーマとした観光に関する情報発信や観光商品化へ向けた企画提案の実施
ラムサール条約湿地である宍道湖・中海や大山隠岐国立公園、宍道湖

北山県立自然公園等の優れた自然環境を活用したエコツーリズムを推進

観光客の移動の利便性を確保するための2次交通対策、外国人観光客の拡大のための誘致活動や受入態勢の整備

- ぶどうや柿、花木、薬用人参などの特産作物
消費者ニーズを踏まえた品種導入や商品化、加工などの生産の仕組みづくりと、「地産地消」に対する消費志向の高まりを背景とした園芸品目の直売や観光との連携など販売の多チャンネル化の推進
- マダイ、ヒラメ、アカアマダイ、アワビ、ワカメ、イワガキなどの磯根資源
マダイ、ヒラメ、アカアマダイ、アワビ等の種苗放流の継続、漁場整備や資源管理
環境に優しい無給餌養殖であるワカメ、イワガキ養殖を定置網漁業等との経営複合化を図りながら推進

12 江能倉橋島地域半島振興計画の概要

広島県

《半島振興計画のポイント》

「中枢・拠点都市との近接性を生かした定住・交流機能の強化」

- ・ 都市機能の分担を図りつつ、地域産業や住民生活の維持・向上に必要な交通通信施設などの各種基盤等を整備
- ・ 人・モノの交流を視野に入れ、瀬戸内海の多彩な地域資源を活用した地場産業（観光業、農水産業など）の振興
- ・ 定住の受け皿として、空き家バンクの充実や質の高い住宅の確保に努めるとともに、生活環境・居住環境の向上に努め、定住促進を図る
- ・ これらの施策により、人口増減率が平成26年度と比べて好転することを目標とする

1. 地域の現状及び課題

- ・ 地域の人口は、昭和50年の72,361人から、平成22年には45,983人まで減少しており、今後は交流から定住に向けた取組が課題。
- ・ 昭和50年から平成22年までの地域の人口構成の変化をみると、14歳までの人口は22.1%から8.9%（全県：23.9%→13.5%）に減少、65歳以上の人口は13.3%から36.3%（全県：8.9%→23.7%）に増加しており、特に少子高齢化が進んでいる。
- ・ 第1次産業人口比率（11.6%：江田島市参考数値）が県平均（3.3%）より高い。地場の農林水産物や観光資源など、地域資源を活用した取組の推進が課題。
- ・ 平成25年の観光客の入り込み数は年間519,000人となっており、平成15年の686,000人に比べて24.3%減少している。広域観光ルートの開発等による滞在型の観光の定着等が課題。

2. 地域の重点施策

- ・ 人・モノ・情報の交流
東広島・呉自動車道の全線開通により、広島空港や山陽新幹線、山陽自動車道との広域交通ネットワークが形成されたところであり、その機能を最大限発揮するとともに、本土との連携を強化するため、一般国道487号（小用バイパス等）等の整備による広域流通ネットワークの構築を推進
- ・ 地域資源を生かした産業振興
瀬戸内海の多彩な資源などを活用した観光振興、経営力の高い担い手の育成や栽培漁業推進などによる農水産業の振興など、地域資源を有効に活用した産業等の振興
- ・ 地域における定住人口の増加
定住の受け皿としての空き家バンクの充実や質の高い住宅の確保、上下水道の整備、居住環境の向上等を通じた定住人口の拡大

3. 地域の有する資源とその活用の方向

- ・ 歴史に根差した観光資源
旧海軍兵学校（江田島市江田島町）、清盛塚（呉市音戸町）など
- ・ 瀬戸内海の豊かな自然（瀬戸内海国立公園）
真道山森林公園（江田島市能美町）、サンビーチ沖美（江田島市沖美町）など
→ 観光資源のブラッシュアップや、周辺地域との連携を含めた広域観光ルートの整備を図るとともに、体験型修学旅行誘致を促進するため、受け入れ体制の確保や体験メニューのブラッシュアップに取り組む。

- ・ 特徴ある農林水産物

かき養殖の県内生産量の 1 位, 2 位を占める呉市, 江田島市のうち, 本地域での生産が大半を占めるなど, 本地域の産業の中で漁業は重要な位置を占めており, 良質な種苗確保による生産の安定化や高品質かき生産による消費者ニーズに即したかきづくりを進めるとともに, ガザミ・キジハタ・オニオコゼ・カサゴといった特徴的な地先定着型魚種放流による水産資源増大や, ブランドの強化を推進し, 漁業経営の安定化を図る

- ・ 都市機能の分担と交流

本地域全域が「新たなせとうち海洋交流都市圏の創造」を目指す呉地方拠点都市地域に含まれており, また, 地方中枢都市広島市にも近接していることから, これら周辺地域と都市機能の分担を図る一方で, 瀬戸内海の多彩で個性的な地域資源を活用し, 交流を推進

13 室津大島地域半島振興計画の概要

山口県

《半島振興計画のポイント》

「地域の魅力を活用した定住促進！住みたくなる室津大島半島をめざして」

- ・ 地域への定住促進を目指した生活環境の向上、産業の振興、他地域との交流等あらゆる施策の更なる推進
- ・ 計画期間における社会増減率の好転を目標に定め、積極的な対策を展開
- ・ 県、市町、民間事業者等多様な主体の連携をはじめ、広域のかつ総合的な取組の推進
- ・ 公共交通の確保対策、就業の促進、災害防除・防災対策の明記

1. 地域の現状及び課題

- ・ 地域の人口は、昭和55年から平成22年までの30年間に26.3%が減少し、高齢者の比率は37.8%に達し、県平均（28.0%）を大きく上回るなど、人口減少・高齢化が著しく、移住・定住の促進、他地域との交流の拡大等が必要。人口の社会減の大きな要因としては、若者の流出等があり、雇用の場の創出等が必要。
- ・ 交通通信において、平成26年における道路改良率は主要県道63.5%（県平均75.7%）と低水準であるなど、厳しい地形条件から道路整備が遅れており、幹線道路と生活道路までバランスのとれた道路ネットワークの整備が必要。また、公共交通機関は隣接の市に空港が開港するなど改善している面もあるが、新幹線への接続や通勤、通学の利便性の向上、バス路線や離島航路の確保やデマンド型乗合タクシーの導入等、地域の実情に応じた交通システムの検討が必要。

- ・ 産業活動は、過疎化、高齢化の進行により低調であり、既存産業の生産基盤の整備を進め、生産性の向上を図るとともに、地域の資源を活用した新しい分野の産業を振興し、地域の活性化を図ることが必要。
- ・ 医療については、平成26年時点で病院数9施設、病床数2,480床であり、地域の中核病院を中心に医療体制が整備されているが、救急医療体制の充実や医療機関の連携の促進、産科医の確保など、地域住民が安心して医療を受けられる環境づくりが課題。
- ・ 本地域は、大部分を山地や丘陵地で占められ、花こう岩などの脆弱な地質が広く分布していることから、豪雨時には土石流や地すべりなどの土砂災害が多発しており、また、南海トラフ地震発生時には著しい被害を受けるおそれもあるため、災害防除に向けたハード整備と併せて、土砂災害特別警戒区域の指定等のソフト対策や住民への防災知識の普及啓発等が必要。

2. 地域の重点施策

- ・ 定住の促進
若者の地元への定住を図るとともに、移住者を呼び込むことが重要。
主要産業である農林水産業の基盤整備や担い手対策、地場産業の積極的な振興、優良企業の立地促進など就業の場の確保を推進。
新たな地域づくりの担い手として「地域おこし協力隊」等の地域外の人材の活用を検討。
十分な育児環境等の提供など、住民が安心して暮らせる地域づくりの推進。
- ・ 高齢者福祉の増進
高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して生き生きと暮らせるよう、高齢者一人ひとりの状態やニーズに応じて、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの構築。
高齢化がさらに進行する中であって、高齢者がその豊かな知識・経験、技能等を活かし、積極的に社会に参加するよう、生涯現役社会の実現に向けた取組の推進。

- ・ 広域的交流の促進

農林水産資源や歴史・文化を活用した都市住民等との交流による地域住民の士気高揚や新たな産業需要の発生の促進。

広域的な幹線道路網の整備等による広島都市圏や松山都市圏、県内周辺地域との交流・連携の促進。

「やまぐちスロー・ツーリズム」など都市と農山漁村の交流を推進。

3. 地域の有する資源とその活用の方向

- ・ 自然環境・気象条件

美しい自然と温暖な気候を背景に、生活環境の向上、産業の振興、他地域との交流等あらゆる施策を更に推進し、本地域への定住を促進。

- ・ 農林水産業

特産の柑きつ類については、消費者ニーズに対応した市場価値の高い果実生産を推進するため、優良品種・系統への更新を引き続き実施。

冬季でも温暖な気候を生かした施設園芸による園芸作物の生産振興。

県産の農林水産物やその加工品が一段と幅広く活用・消費されるよう、生産者、流通・加工関係者、消費者などと協働し、地産・地消の取組を推進。

- ・ 観光・リゾートの振興

温暖な気候と美しい海を活用したリゾートの形成や、「ふれあいどころ437」等の新しい観光資源と白壁の町並み等の地域に点在する観光資源との回遊性を持たせて観光地としての魅力の向上を図り、観光客を誘致。

地域資源を活用した着地型旅行や地域の魅力をゆっくりと楽しむ「やまぐちスロー・ツーリズム」の取組を推進。

4. その他

- ・ 広域的・総合的な取り組みの推進

地域全体の活力の向上に向け、地域の魅力のPRや情報発信等をより効果的・効率的に実施するために、県、市町、民間事業者等の多様な主体による連携が必要。

14 佐田岬地域半島振興計画の概要

愛媛県

《半島振興計画のポイント》

「地域の特性を活かした魅力ある佐田岬半島をめざして」

- ・ 交通通信網の整備、柑橘農業と水産業の更なる振興など、地域の特性を活かした経済の活性化と就労場の確保に努める。
- ・ 恵まれた自然や伝統文化、歴史的遺産など特色ある観光資源を活かし、多くの観光客を呼び込むとともに、都市との交流を積極的に推進する。
- ・ 中心都市となる八幡浜市の拠点性を高め、地域全体の経済・文化機能の向上を図る。
- ・ 地域住民、特に、若者が自信と誇りをもって定住できるよう、地域が主体的に住みよい環境の整備や地域の一体的な振興に取り組み、活力と魅力ある地域づくりによる定住の促進を図る。

1. 地域の現状及び課題

- ・ 本地域の人口は、昭和55年から平成22年にかけて33.8%減少、高齢者人口比率も昭和45年に11.0%であったものが平成22年では34.8%に達するなど、人口減少とともに高齢化が急速に進行。今後は交流から定住に向けた取組みが課題。
- ・ 平成22年の産業別就業人口は、第1次産業23.3%（県平均8.0%）、第2次産業19.2%（県平均23.8%）、第3次産業56.6%（県平均65.3%）と、県平均に比べ第1次産業に依存する割合が著しく高い。基幹産業である柑橘の販売価格下落、漁獲量の減少や生産コストの増大等による経営の圧迫といった課題あり。

- ・ 高速交通網へのアクセス等交通の便が悪いため、半島周遊・広域周遊観光ルートの形成が課題。

2. 地域の重点施策

- ・ 人・モノ・情報の交流
 - 地域高規格道路「大洲・八幡浜自動車道」の整備、四国8の字ネットワーク・国道56号との連絡強化、地域内道路ネットワークの強化
 - 広域観光ルート（半島周遊・広域周遊ルート）の形成による交流人口の拡大
- ・ 地域における定住人口の増加
 - 基幹産業である柑橘農業と水産業の一層の振興、生産物の高品質化により他地域と差別化を図り、地域の特性を活かした就労場の確保に努める。
 - 集落機能を保持するため基幹集落を中心とした集落相互間の有機的な連携を強化する。
 - 地域で安心して生活するために医療体制の維持確保を図る。
 - 安全で快適な生活環境の整備等の積極的な推進による定住環境づくり
- ・ 自然と人との共生
 - 瀬戸内海国立公園・佐田岬半島宇和海県立自然公園の環境保全、工作物等の設置の際は形状・色彩等が周辺景観と調和するように配慮
 - 渡り鳥のルートや貴重な植物が確認されており、生息環境等の保全に努める。

3. 地域の有する資源とその活用の方向

- 宇和海と瀬戸内海に囲まれ、温暖な気候を活かした柑橘類の一大産地、好漁場と天然の良港に恵まれた四国屈指の水産基地
- 宇和海側は白砂の連なる海岸、瀬戸内海側と半島の基部はリアス式海岸を形成し、屈曲に富む海岸線、海食崖、奇岩等に恵まれた景勝地
- 瀬戸内海国立公園・佐田岬半島宇和海県立自然公園、宇和海と瀬戸内海を一望できるパノラマ、四国最西端に位置する白亜の佐田岬灯台
- 西予市全域が認定された日本ジオパーク
 - 柑橘や水産物を活用した地元グルメ、特産品情報を発信し誘客を図るとともに、本地域の自然・文化・産業の特色を活かした広域交流・都市との交流等を積極的に展開する。

15 幡多地域半島振興計画の概要

高知県

《半島振興計画のポイント》

「人口減少による負のスパイラルを克服し、将来に希望の持てる幡多地域半島をめざして」

- ・ 「地産外商戦略」と「移住（定住）促進」を柱とする「高知県産業振興計画」に基づく産業の振興
- ・ 自助、公助、共助が一体となって取り組む南海トラフ地震対策をはじめ、防災体制の強化
- ・ 「四国8の字ネットワーク」の整備など、インフラの充実と有効活用

1. 地域の現状及び課題

- ・ 人口は、昭和35年の129千人をピークに、概ね減少を続けており、平成17年と平成22年の国勢調査の結果を見ると、この5年間で6.6%減、高齢化率も29.4%から32.5%となるなど、人口減、高齢化の進行がますます顕著になっている。特に、生産年齢人口は10.2%減と地域内人口の減少率を大きく上回っており、就業の場とともに産業の担い手を確保することが大きな課題となっている。
- ・ 広域道路網は、四国横断自動車道が、現在、四万十町まで供用中で、高速交通体系は、片坂バイパス（四万十町西IC～拳ノ川IC）が平成30年度の供用を目指して整備を進めている。また、国道バイパスの中村宿毛道路は、現在、四万十IC～平田IC間が供用中で、平田IC～宿毛IC間は平成31年度の供用を目指して整備を進めている。

地域外とのアクセスの強化や地域内のネットワークを図る道路の整備とともに鉄道の利用促進や地域の実情に応じた持続可能な地域内交通の仕組みづくりが課題である。

- ・ 南海トラフを震源とする南海トラフ地震について、政府の「地震調査委員会」は、平成27年1月1日を算定基準日とする今後30年以内の発生確率を70%程度と公表しており、揺れと津波により甚大な被害をもたらすと想定されている。地震による被害を最小限に留めるため、災害対応力の向上を図る必要がある。

2. 地域の重点施策

- ・ 農林水産業の振興
地域の特性を活かした農林水産物の生産の推進と加工や販売サービスを結びつけることによる高付加価値化と複合経営化の推進
- ・ 商業の振興
まちづくりの観点による多様化する消費者ニーズや今後一層進んでいく高齢化社会に対応した商業集積
- ・ 観光の振興
地域に埋もれている観光資源の活用とともに、景観や自然環境の保護・保全に配慮した、地域にとっても魅力的な観光地づくり
- ・ 南海トラフ地震対策
自助、共助、公助が一体となって取り組む、被害の軽減や地震発生後の応急対策、速やかな復旧・復興に向けた事前の準備
- ・ インフラの充実
四国横断自動車道などの高速交通体系の整備を見通した地域外との幹線ネットワークの整備や、地域の産業を支える海上輸送の拠点施設である宿毛湾港の整備
- ・ 医療の確保
医師の確保をはじめとした医療提供体制の整備

- ・ 中山間地域の維持・創生

「集落活動センター（地域の支え合いや活性化の拠点）」と「あったかふれあいセンター（小規模で多機能な高知型福祉の支援拠点）」の整備促進

3. 地域の有する資源とその活用の方向

- ・ 豊かな自然環境や景観

足摺岬などの雄大な海岸風景や透明度の高い海、日本最後の清流と呼ばれる四万十川など豊かな自然環境や景観を活かした滞在型・体験型観光の推進

- ・ 豊富な森林資源

県内の大型製材工場や木質バイオマス発電などへの供給による木材産業の活性化

16 東松浦地域半島振興計画の概要

佐賀県・長崎県

《半島振興計画のポイント》

「東松浦の自然・特性を活かした真に豊かな半島をめざして」

- ・ 広域交通体系、情報通信基盤の整備による人、物、情報の交流の促進
- ・ 多様なニーズに応えうる農業の展開とつくり育て管理する漁業の振興
- ・ 企業誘致や新産業の創出による活性化や、地場産業の更なる発展による商工業の振興
- ・ 生活環境の整備や商工業の振興による、若者やU J I ターン者の定住の促進
- ・ 自然や歴史、文化など観光資源の磨き上げや情報発信等による観光の振興
- ・ 国の海洋再生可能エネルギー実証フィールドに選定された海域など、発展の可能性を秘めた海洋の多面的開発

1. 地域の現状及び課題

三方を海に囲まれ、その地理的・自然的条件から交通体系や生活・産業基盤の開発・整備が他の地域に比較して低位にあり、他の地域を上回る人口の減少がみられる。

このため、農林水産業の振興をはじめ企業立地等の促進による雇用の場の確保とともにその基盤となる道路、港湾、光ファイバー網等の交通通信施設の整備等が必要である。

- ・ 昭和35年から平成22年までの間の人口減少率は、18.0%となっており、雇用創出と定住促進が課題。
- ・ 産業別就業人口は第一次産業が減少しているが、平成22年では両県全体や全国に比較して第一次産業（11.9%）のウエイトが高い。

- ・ 域内の玄界灘一帯は、玄海国定公園に指定されており、虹の松原、七ツ釜、立神岩、波戸岬やいろは島などの自然景観、唐津城、宝当神社、名護屋城跡、鷹島神崎遺跡などの歴史的文化遺産、呼子イカの活造り・呼子の朝市・鷹島モンゴル村、「鷹ら島」など数多くの観光資源を有しており、多くの観光客で賑わっているが、日帰り客の占める割合が約9割を占めているため、「通過型観光」から「滞在型観光」への転換と交流人口の増大が課題。
- ・ 域内の各地から唐津市中心部への連絡道路や周辺都市部と幹線道路への連絡道路は、狭隘部、急峻部、急カーブ等が多い。また、唐津市中心部を起点とした放射状の道路網であるために、市街地部では交通の渋滞箇所も見られる。
- ・ 半島の主要部分が台地状の地形であることから、保水能力に乏しく大規模な河川にも恵まれていない。

2. 地域の重点施策

- ・ 交通通信施設の整備
 - 西九州自動車道の整備
 - 国道204号佐賀唐津道路の整備
 - 国道204号唐房バイパスの整備
 - 大手口佐志線（3工区）の整備
 - 唐津市街地内における都市計画道路の整備
 - 唐津港（東港地区）岸壁の整備
- ・ 産業の振興
 - 果樹・畜産・米など多彩な作目の生産振興
 - 種苗放流を核としたつくり育て管理する漁業の展開
 - 地域ブランド化に向けた取組の支援
 - 新分野進出に積極的なチャレンジする企業の育成
 - 新産業集積エリアや虹ノ松原ファクトリーパーク等への企業立地を促進

美と健康に関するコスメティック産業の集積

- ・魅力ある観光地域づくりの推進

地域固有の優れた自然環境や貴重な歴史資源といった「本物」の観光資源の保存活用

地域環境等にも配慮し観光客の多様なニーズに応える観光地域づくりの推進

半島の周辺地域を含めた一体的な観光地域の形成

- ・就業の促進

雇用の場の確保、人材育成、求人、求職のミスマッチの解消

ニーズに応じた職業訓練

キャリアカウンセリング等の就職支援

企業情報の提供等のマッチング支援

3. 地域の有する資源とその活用の方向

- ・呼子のイカやサバ、鷹島のトラフグ、上場コシヒカリ

「食」をテーマにした魅力ある観光地域づくり

- ・国の海洋再生可能エネルギー「実証フィールド」に選定された唐津市加部島沖

実証事業を促進することにより、造船業・建設業などの海洋産業の活性化

- ・豊かな内海と美しい自然景観、歴史的文化遺産

観光資源として積極的に活かしていくために、他地域との交流を図り国内外観光客の増加を促進

4. その他

自然と人間との共生を確保するいわゆる持続可能な発展を実現するため、本地域における人口の社会減に歯止めをかけることを目指しながら、10年後の平成36年人口社会減を288人とする。

17 北松浦地域半島振興計画の概要

佐賀県・長崎県

《半島振興計画のポイント》

「豊かな自然・歴史・文化に生まれ、人が集い、力強い産業が興る 北松浦半島」

- ・ 日本本土の最西端から豊かな自然、海外交流などの歴史、文化、多彩な地域食材・食文化など地域の資源を活かした交流人口の拡大、力強い産業拠点づくりを見据えた半島づくり

1. 地域の現状及び課題

- ・ 本地域は、昭和 30 年代初頭までは、国内有数の産炭地として石炭産業を中心に発展し、昭和 30 年には人口 297,145 人を数えたが、その後、エネルギー革命により昭和 40 年代後半には炭坑は完全に姿を消し、激しい過疎化現象、雇用の場の減少による人口流出が続き、平成 27 年 1 月 1 日現在の調査人口は 151,048 人となっている。今後は就労環境の整備、定住に向けた取組が課題。
- ・ 農業は、米を中心に肉用牛、野菜、果樹などの複合経営が行われており、そのうち肉用牛の飼育は全域にわたり主要な産地を形成しているが、乏しい平坦地、粘土質土壌、基盤整備の遅れなどのため生産性は低い。また、農家戸数も依然減少しており、経営基盤の強化、多様な担い手の確保・育成が課題となっている。このほか、伊万里市及び佐世保市世知原町のお茶も産地として定着している。

- ・ 水産業は、東シナ海を中心とする遠洋まき網の水揚基地である松浦市場は、漁場から近いという立地上の有利な条件を生かして、水揚から加工・流通を一貫した西九州地域の中核的综合水産基地として稼働しており、今後は施設の老朽化から高度衛生化施設への転換・整備が課題。
- ・ 企業立地は、造船、半導体、自動車、木材・木製品、食品、エネルギー等が進出している。また、地場産業では「鍋島」の伝統を持つ伊万里市の窯業が中心であるほか、酒造、かまぼこ等の水産加工品やお茶などがある。
- ・ 域内の観光の中心は、西洋文化、キリシタン文化の豊かな歴史を持つ平戸市であり、西九州における主要な観光拠点となっている。今後、世界遺産登に向けた機運の高まりにより観光客数が増加することが見込まれるため受入環境の体制づくりが課題となる。松浦市は、鷹島大橋の開通を機に観光客が増加しているが、宿泊につながる体制づくりが課題となる。伊万里市は、「やきものとフルーツの里」として人気を集めており、年間の観光者数は 130 万人で推移しているが、通過型観光の傾向があり、宿泊客の比率を高めることが課題。

2. 地域の重点施策

①交通通信施設の整備

西九州自動車道など幹線道路・港湾等の総合的な整備

(その他)

九州新幹線西九州ルート(長崎ルート)の整備及びフリーゲージトレインのJR佐世保線への乗り入れを見据えた道路網の整備による本地域と、新幹線停車駅とのアクセス向上、松浦鉄道、バスとの連携など新たな交通ネットワークの構築

超高速ブロードバンドの整備、各種情報システムの構築、ネットワーク化等の推進

②産業の振興

企業誘致の推進と既存企業の強化育成

(その他)

農林水産業の生産基盤の整備、漁場環境の保全と栽培漁業・資源管理型漁業の推進、6次産業化の推進、多様な担い手の育成

③観光振興と都市部との交流の促進

キリスト教関連遺産など地域資源を活用したサービス機能の向上、地域内外の各観光地との連携による新たな周遊観光ルートの形成

(その他)

体験学習、体験型観光の推進、農林水産業などとも連携した体験・滞在型観光、都市との交流人口の拡大

3. 地域の有する資源とその活用の方向

- ・ 日本最古の南蛮貿易港や蒙古襲来の戦場跡などの歴史遺産
地域独自の資源を活かした周遊及び広域的な観光ルートの構築
- ・ 伊万里市周辺の窯業を中心とする産業文化
販路拡大と中核的人材確保・育成等の推進
- ・ 複雑な海岸、島しょ、内湾域を有した地形により、恵まれた漁場・海洋資源
持続可能な水産業を目指し、資源管理型漁業や栽培漁業の推進、ブルーツーリズムなど体験型観光の促進

18 島原地域半島振興計画の概要

長崎県

《半島振興計画のポイント》

「優れた自然、多彩な文化に溢れ、人々が憩い磨き上がる島原半島」

- 世界遺産、ジオパーク、国立公園「雲仙」を活かし、「健康」「温泉」「食」をキーワードに交流人口の拡大、産業振興を目指す半島づくり

1. 地域の現状及び課題

- 本地域の人口は、昭和 25 年には 233,655 人を数えたが、就職、進学などにより人口の流出が続いており、平成 27 年 1 月 1 日現在の調査人口は 148,957 人となっている。平成 22 年以降の国勢調査以後の 4 年間では雲仙市愛野町、南島原市深江町を除く各地域で人口が減少しており、半島地域全体の人口減少率は△2.3%で年々減少し今後も減少が見込まれている。今後は就労環境の整備、定住に向けた取組が課題。
- 本地域の基幹産業は農業と観光業であり、特に農業については農業就業者が全就業人口の 20.0%を占め、県平均の 5.9%と比べ高い割合となっている。地域のほぼ全域において盛んな農業は、野菜、畜産、ばれいしょをはじめとするいも類、花き、葉たばこ、果樹などが主体であり、平成 22 年の総農家数に対する主業農家数は 53.6%と県平均 31.7%を大きく上回っている。今後は労働力不足、担い手の高齢化に対応するための生産基盤の整備や先端技術の導入、農業経営の規模拡大などが課題。

- 本地域には、わが国で最初に指定された雲仙天草国立公園や島原半島県立公園があり、四季を通じて多くの観光客が訪れている。諫早市を除く島原半島の平成 26 年の観光客数は 705 万人（延数）で、うち宿泊客数 187 万人（延滞在数）、観光消費額は 563 億円となっており、県全体のそれ 21.6%、16.0%、16.3%と大きな割合を占めている。雲仙・普賢岳噴火災害の影響により大幅に減少した観光客は、宿泊客数がピーク時の半分程度と低迷しているものの、日帰り客を合わせた観光客数（延数）は増加傾向にある。今後は半島全域を結ぶ周遊型観光ルートの開発や世界遺産登録を見据え、受入体制の整備や熊本、天草など他地域とも連携した広域観光ルートの開発、情報発信が課題。

2. 地域の重点施策

①交通通信施設の整備

地域高規格道路「島原道路」の整備促進、「島原・天草・長島連絡道路」の早期実現

（その他）

幹線道路や港湾等の整備、超高速ブロードバンドの、九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）開業を見据えた 2 次交通対策に係る交通ネットワークづくり

②産業の振興

基幹産業である農業振興のため、生活基盤の整備等による収益性の向上、農業後継者や新規就農者の確保

（その他）

農林水産業の生産基盤の整備、6 次産業化の推進、多様な担い手の育成

③観光振興と都市部との交流の促進

「島原半島ジオパーク」や「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の構成資産等を活用した受入体制の整備、周遊ルートの構築

(その他)

エコツーリズム、ジオツーリズム、ブルーツリーズム、修学旅行などをターゲットとした体験学習、体験型観光の推進、都市との交流人口の拡大

3. 地域の有する資源とその活用の方

- ・ 全国有数の生産量を誇る麺類製造業
「島原手延そうめん」のブランド確立、新商品の開発、販路拡大
- ・ 国立公園「雲仙」を中心とした自然、火山や温泉
ジオパークと「体験」、「食」、「温泉」などを関連づけた取組の推進
- ・ 「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の構成資産である「日野江城跡」、「原城跡」
効果的な情報発信や受入体制の整備・充実を図り、交通網の整備等による広域観光の促進
- ・ 豊かな食文化とそれを支える農林水産業
新たな観光素材、体験プログラムの開発、農林漁業体験民泊の推進

19 西彼杵地域半島振興計画の概要

長崎県

《半島振興計画のポイント》

「個性豊かな文化・自然・技術を活かした人・もの・情報が交流する西彼杵半島」

- ・ 世界遺産登録や新幹線開業を最大限に活用した交流人口の拡大、産業のさらなる振興を目指す半島づくり

1. 地域の現状及び課題

- ・ 本地域の人口は、昭和 30 年には 128,588 人を数えたが、炭鉱の閉山や雇用の場の減少などにより人口の流出が続いており、平成 27 年 1 月 1 日現在の調査人口は 62,602 人となっている。平成 22 年以降の国勢調査以後の 4 年間で減少率は△4.2%で年々減少し今後も減少が見込まれている。今後は就労環境の整備、定住に向けた取組が課題。
- ・ かつては産炭地を抱えて鉱業の比率も高かったが、エネルギー革命により次々と閉山に追い込まれ、地域経済に大きな影響を及ぼした。なお、西海市大瀬戸町松島に 100 万 kw の石炭専焼火力発電所である電源開発(株)松島発電所、西海市大島町に(株)大島造船所、西海市崎戸町にはダイヤソルト(株)が立地しており、地域の基幹産業となっている。今後は新たな企業立地の推進、既存企業の育成強化などが課題。

- ・ 本地域は、全国有数のみかん、びわの産地であるとともに、果樹、野菜、畜産など複合経営を主体に、都市近郊型の多彩な集約農業が行われており、近年では農産物直売所も数多く開設されている。また、水産業は、西彼杵地域、橘湾地域の一部及び大村湾地域にまたがり、多種多様な魚種が水揚げされているが、漁業就業者数へ漸減し、高齢化の傾向にあり、各産業における基盤整備、担い手の育成・確保が課題。
- ・ 本地域は、3つの県立公園を有する自然に恵まれた地域であり、周辺都市からの行楽の場となっているが、日帰り客の比率が高く、今後、観光客の伸び悩み傾向を打破するため、「明治日本の産業革命遺産」や「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」を活用した観光客受入体制の推進とともに豊かな自然環境や農林水産物等を活かしたグリーンツーリズム、ブルーツーリズムなどによると都市部との交流促進が課題。

2. 地域の重点施策

①交通通信施設の整備

地域高規格道路「西彼杵道路・長崎南北線幹線道路」の整備促進

(その他)

幹線道路や港湾等の整備、超高速ブロードバンドの整備

②産業の振興

造船業、製塩業、火力発電など立地企業の技術力を活用した産業づくり
農者の確保

(その他)

農林水産業の生産基盤の整備、6次産業化の推進、多様な担い手の育成

③観光振興と都市部との交流の促進

「明治日本の産業革命遺産」や「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」
の構成資産等を活用し

た受入体制の整備、周遊ルートの構築

(その他)

都市部との近接性を活かしつつ、グリーンツーリズム、ブルーツリ
ーム、体験型観光の推進、都市との交流人口の拡大

3. 地域の有する資源とその活用の方向

- ・ 県内の二大都市である長崎市、佐世保市に隣接している地理的条件
観光・レクリエーション施設との連携を図りながら農産物直売所など
を活用し、都市近郊型の農業の振興

- ・ 温暖な気候を基にした農業

日本一のびわとみかん産地を目指した都市近郊型農業の推進

- ・ 「明治日本の産業革命遺産」や「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」
の構成資産

効果的な情報発信や受入体制の整備・充実を図り、交通網の整備、近
隣都市との連携による広域観光の促進

20 宇土天草地域半島振興計画の概要

熊本県

《半島振興計画のポイント》

「特殊な立地条件の克服と地域の自立的発展による移住・定住の促進」

「幸せ実感くまもと4カ年戦略」の考え方のもと、

- I 安全で快適な生活と産業振興のための基盤づくり
- II 地域資源を活かした産業の振興
- III 安心して暮らせる地域社会の形成

を重点施策として、一人ひとりが幸せを実感し、住み慣れた地域で夢を持ち誇りに満ちた暮らしが送れる地域づくりを進める。

1 地域の現状及び課題

- ・ 本地域の人口は、天草五橋開通前年の昭和40年の時点で255,284人であったのに対し、平成22年には179,699人と45年間で75,585人(29.6%)の減少をみている。平成12年から平成22年の10年間の減少率も10.6%と、県全体(2.3%)を大きく上回っており、人口減少が著しく進んでいる。
- ・ 年齢別人口比率は、平成22年で、年少人口(0~14歳)が全体の12.9%、生産年齢人口(15~64歳)が55.6%、老年人口(65歳以上)が31.3%となっている。老年人口は、県全体(25.6%)を大きく上回っており、高齢化が進行している地域である。

- ・ 本地域は、幹線道路(天草五橋幅員7.5m)一本で地域住民約18万人の生活を支えているという極めて特殊な立地条件にある。また、天草島しょ部には鉄道がないため、生活圏の重要な足である自動車の交通量は橋梁部に集中する傾向にある。
- ・ さらに、九州縦貫自動車道(松橋IC)から最も遠い旧牛深市(天草市)までは、114kmの距離にあり所要時間は2.5時間を要し、阿蘇くまもと空港や九州縦貫自動車道の高速交通体系の利便性の低い地域ではあるが、本地域における高速度交通手段の確保及び地域振興策の核として平成12年3月に通勤ター空港として天草空港が開港した。
- ・ 海上交通については、港湾施設の整備を年々行ってきたところであるが、近年求められている海上輸送の大型化や輸送時間の短縮化に対応できる整備水準には至っていない。

2 地域の重点施策

I 安全で快適な生活と産業振興のための基盤づくり

- ・ 本地域において住民が安全で快適な生活を送り、地域産業の振興や他地域との交流・連携を行っていくための基礎的条件として、交通通信の確保、都市・生活環境の整備、水資源の開発利用、自然環境の保全が重要であることから、今後とも引き続きこうした基盤づくりを推進する。

II 地域資源を活かした産業の振興

- ・ 本地域は、海に囲まれた環境と温暖な気候、豊かな自然や産物、キリシタンの歴史といった独自の文化など、地域資源に恵まれていることから、基幹産業である漁業・農業のほか、地域独自の資源を活かした産業の振興を図るとともに、第一次産業と連携した観光の開発や、就業の促進、地域間交流の促進を図る。

III 安心して暮らせる地域社会の形成

- ・ 本地域は県内でも特に高齢化が進んでおり、また、誰もが地域社会の一員として生きがいを持って安心して暮らすために、医療をはじめとした地域保健福祉の充実を図るとともに、教育及び文化の振興、国土保全施設等の整備及び防災体制の強化を図る。

3 地域の有する資源とその活用の方向

- 本地域は、阿蘇とともに本県を代表する観光地のひとつであり、その美しい海とキリシタン文化に代表される歴史は、本地域の観光イメージを形成する上で大きな力となっている。
- そこで、これらの豊かな地域資源を掘り起こし、魅力ある観光素材として磨き上げ、体験、交流、食、健康・癒しなどの要素も盛り込んだ着地型観光の開発を推進する。
- 特に天草島しょ部については、海洋資源やマリナー、九州オルレ等を活用したスポーツ・レクリエーション、世界遺産登録を目指す崎津集落などキリシタン関連の史跡や施設、天草陶石の産地や陶磁器の窯元などに新鮮な海の幸を加えた新しい観光ルートの開発に取り組む。
- また、宇土半島部では、熊本都市圏との近接性を活かし、農林水産業や食育、地産地消をコンセプトとした体験交流型観光を推進するとともに、フットパス、観光列車「A列車で行こう」や世界文化遺産である「三角西港」などを活用し、テーマ性のある観光ルートの開発を図る。

21 国東地域半島振興計画の概要

大分県

《半島振興計画のポイント》

「地域間競争に打ち勝つ個性豊かな地域づくり」

本計画の基本的方向は、大分県新長期総合計画の基本目標「県民とともに築く「安心」「活力」「発展」の大分県」と同一基調とし、

- ・「健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県」
- ・「いきいきと働き地域が輝く活力あふれる大分県」
- ・「人を育み基盤を整え発展する大分県」の三つの視点から、地域の持ち味を生かした、個性豊かな地域づくりを推進する。

1 地域の現状及び課題

- ・本地域の人口は、昭和45年の138,793人から平成22年には116,212人へと過去40年間に22,581人(16.3%)減少している。平成17年から平成22年では4,315人(3.6%)の減少で、県全体の減少率(1.1%)を上回っている。
- ・平成22年の本地域の年齢階層別人口構成比は、14歳までの年少人口12.2%、15～64歳の生産年齢人口55.9%、65歳以上の老年人口31.9%で、老年人口の割合が高くなっている。
- ・平成22年における本地域の就業人口の総数は、53,037人で、第1次産業が14.9%、第2次産業が28.9%、第3次産業が54.7%と、第1次産業就業人口の割合の大幅な減少と、その反面として第2次・第3次産業就業人口の割合の増加がみられる。少子高齢化の進展等による農林水産業や中小商店などの後継者問題や担い手の高齢化、これに伴う地域社会・経済全体の活力の低下が課題。

- ・本地域の美しい自然景観や豊かな地域資源を活かし、観光と地域づくりを一体化したツーリズムの振興、都市住民等との交流拡大が課題。併せて移住・定住促進を図る。

2 地域の重点施策

- ・地域間交流及び定住促進

国東地域の特性を活かした地域間交流の促進や、地域資源を活かした産業の振興を通じて、若年層の人口流出の防止、UIJ ターンの促進等、定住の促進を図り平成37年の本地域における社会増減率が平成26年を下回らないよう、社会減に歯止めをかけることを目指す

- ・農山漁村の6次産業の推進

雇用と所得を確保し、若者や子供も集落に定住できる社会を構築するため、農林漁業生産と加工・販売の一体化や、地域資源を活用した新たな産業の創出を促進するなど、農山漁村の6次産業化を推進。

- ・防災機能強化を図るため、災害発生時の避難ルートや救助・救援活動、生活支援等に資する以下のような路線の整備を推進。

- ①半島地域内の防災拠点間又はこれらと地域の幹線道路等を結ぶ路線：国道213号 等
- ②最寄りの避難場所までの避難の円滑化に資すると認められる路線：八坂真那井線 等
- ③災害発生時に孤立する可能性のある地域の解消に資すると認められる路線：地蔵峠小田原線 等
- ④異常気象時通行規制区間及び特殊交通規制区間のうち迂回路なしの区間の解消等に資すると認められる路線：成仏杵築線 等

- ・中心商店街の活性化と魅力ある街づくり

各個店の魅力アップと次代を担う意欲的な商業人材の育成等による商業機能の維持、活性化

- ・産業活力の創造と地域経済の発展
地域企業の経営革新や技術開発への支援、ベンチャー企業の育成による地域活力の創造
- ・水環境の保全と快適な居住環境の整備
下水道、廃棄物処理施設等の計画的な整備による快適な居住環境の構築
- ・生きがいと安心の高齢社会の形成
高齢者が様々な社会活動へ参加し、生涯現役として活躍し、生きがいを持って安心して暮らせる社会の実現
- ・地域に開かれた安全で楽しい学校づくり
生徒指導・教育相談体制の充実と家庭や地域社会との連携による地域に開かれた学校づくり
- ・災害に強い県土づくり
海岸保全施設の整備や治山事業の実施、土砂流出防備保安林の維持保全による災害に強い県土づくり

- ・工芸や現代アートなども集積しつつあり、アーティスト等の移住促進やNPO等と連携したアートプロジェクトの実施など、芸術文化の創造性を活かした地域づくりを展開。

3 地域の有する資源とその活用の方向

- ・豊かな自然景観と六郷満山と呼ばれる仏教文化遺跡の宝庫
開山1300年を迎える六郷満山文化や世界農業遺産など国東半島ならではの素材を活用した効果的な観光施策の展開、実施。
- ・交通の要となる空港の存在
国内外で年間約177万人の観光客。利用客を周遊観光へ導く交通システム整備する。
- ・世界農業遺産
クヌギ林とため池群によって持続的に維持されている豊かな農林水産業の営みと、それに伴う伝統的な農文化、多様な生態系等が評価され、平成25年5月30日に国連食糧農業機関（FAO）により世界農業遺産に認定。今後、世界農業遺産を活用した様々な取組を実施し、次世代への継承や地域の活力創造につなげる。

22 大隅地域半島振興計画の概要

宮崎県・鹿児島県

《半島振興計画のポイント》

これまでの施策の展開と成果を基礎に、地域の主体的な取組と創意・工夫により、個性豊かな地域づくりを進める

〈前計画からの主な変更点〉

- ・ 産業おこしの推進等による就業促進対策の推進
- ・ 多様な主体の連携・協力による生活サービスの持続的な提供
- ・ 安心して子どもを産み育てるための対策の推進
- ・ 農林水産業等における、地域振興に資する多様な人材の育成

1. 地域の現状及び課題

(人 口)

- ・ 昭和 30 年の 466, 128 人をピークに、平成 17 年 302, 616 人、平成 22 年 286, 972 人と減少を続けており、この 55 年間に 179, 156 人、38.4%の減少となっている。
- ・ このような著しい人口減少が若年層を中心としたものであるため、人口減少に伴い高齢化が進んできている。

(経済・財政力)

- ・ 平成 22 年度の第 1 次産業就業人口比率は、20.9%で、両県平均の 10.6%を上回っているが、第 3 次産業就業人口比率は、58.0%で、両県平均の 66.0%よりも低い。
- ・ 平成 24 年度の一人当たりの市町村所得額（一部指定市を除く）は 214 万円と両県平均の 233 万円を下回っている。

(交通及び情報通信)

- ・ 高速交通網のミッシングリンクの解消が課題となっている
- ・ 道路施設や港湾施設の老朽化が課題となっている。
- ・ 志布志港の国際物流拠点港湾としての機能向上
- ・ 地方バス路線など、地域住民の交通の利便性を確保することが課題となっている。
- ・ 携帯電話や光ファイバ網の整備など、高度情報通信ネットワークの整備促進が必要である。

(産 業)

- ・ 農畜産物等の高付加価値化、販路拡大等が課題となっている。
- ・ 林業担い手の確保・育成や森林施業の集約化の促進、生産基盤の整備、流通・加工体制の整備等が課題となっている。
- ・ 水産資源の小型化や減少傾向などが見られ、資源管理や漁場整備が課題となっている。
- ・ 豊富な農林水産物や宇宙空間観測所等の地域資源を生かした企業立地が期待されている。
- ・ 広域的な観光ルートの形成等を進めるとともに、スポーツキャンプの誘致等にも取り組む。

(水資源)

- ・ 南部地域では地形的に山地性であること等から、地下水が乏しく、河川も狭小であり、表流水を利用した畑地かんがい整備を行っている。

(生活環境等)

- ・ 下水道等生活環境の整備を進める必要があるほか、し尿処理施設や一般廃棄物処理施設の効率的な維持管理や更新が課題となっている。

- ・ 次代を担う子どもたちが、心身ともに健やかに育つ環境づくりが課題となっているほか、障害に対応した社会参加の支援や、福祉サービスの充実、生涯を通じた健康づくりの促進、地域における包括的な保健医療供給体制の充実等が課題となっている、
- ・ 児童生徒数減少に伴い、集団活動の実施や社会性の育成などが課題となっているほか、少子化や若年層の流出による伝統文化の継承が課題となっている。

2. 地域の重点施策

- (1) 人、もの、情報の交流ネットワークの形成
 - ・ 東九州自動車道等の整備促進、半島循環道路等整備促進、道路施設等の長寿命化対策
 - ・ 志布志港の国際物流拠点としての強化を推進
 - ・ 情報化の推進、情報通信基盤の整備
- (2) 地域産業の振興と新たなリーディング産業の創造
 - ・ 付加価値の高いブランドの確立、収益性の高い農林水産業の振興
 - ・ 健康・スポーツ産業や航空・宇宙関連産業などの導入
- (3) 豊かな地域資源を生かした魅力ある観光地づくりと誘客促進
 - ・ 体験型観光等の推進、広域的な観光ルートの形成
- (4) 優れた自然環境の保全・活用と災害に強い地域づくり
 - ・ グリーン・ツーリズムの推進、安全で災害に強い地域づくり
- (5) 地域の創意工夫と共生・協働による活力ある地域づくりの推進
 - ・ 個性ある地域づくり等の推進、共生・協働による活力ある地域社会づくり

3. 地域の有する資源とその活用の方向

- ・ 鹿屋体育大学

我が国唯一の国立の4年生体育大学である鹿屋体育大学において、競技スポーツ、生涯スポーツ等の振興や、健康の保持増進といった教育研究内容の充実を図るとともに、その立地を生かした、スポーツキャンプ・合宿等の誘致を行う。
- ・ 内之浦宇宙空間観測所

宇宙関連産業は付加価値が高く、知識集約型で技術波及効果も大きいことから、積極的な誘致に努めるとともに、打上げ施設の整備促進等により、宇宙科学に関連した研究機能等の充実を図る。
- ・ 国際物流拠点港湾志布志港

国際物流拠点港湾として、一層の機能向上を図るため、多目的国際ターミナル等の整備・充実及び国際バルク戦略港湾（穀物）としての整備を推進する。
- ・ 桜島火山との共存

関係機関との連携による情報収集や継続的な観測、防災対策を推進するとともに、温泉等資源を活用した地域活性化を図る。
- ・ 都井岬やマリンスポーツ資源、豊富な農林水産物

多様な地域資源を最大限活用することで、エコツーリズム等の体験・交流型観光の促進など、訪れる人たちに「癒し」や「感動」を与える観光地づくりを促進する。

23 薩摩地域半島振興計画の概要

鹿児島県

《半島振興計画のポイント》

地域の潜在的魅力や発展可能性を恵まれた発展基盤として掘り起こし、地域の主体的な取組と創意・工夫による個性豊かな地域づくりを進める

〈前計画からの主な変更点〉

- ・ 産業おこしの推進等による就業促進対策の推進
- ・ 多様な主体の連携・協力による生活サービスの持続的な提供
- ・ 安心して子どもを産み育てるための対策の推進
- ・ 農林水産業等における、地域振興に資する多様な人材の育成

1. 地域の現状及び課題

(人 口)

- ・ 昭和 25 年の 438,923 人をピークに、平成 17 年 274,443 人、平成 22 年 261,814 人と減少を続けており、この 60 年間に 177,109 人、40.4%の減少となっている。
- ・ このような著しい人口減少が若年層を中心としたものであるため、人口減少に伴い高齢化が進んできており、平成 22 年度の本地域の高齢化率は、県全体の 26.5%を上回る、31.0%となっている。

(経済・財政力)

- ・ 平成 22 年度の第 1 次産業就業人口比率は、13.7%で、県平均の 10.0%を上回っているが、第 3 次産業就業人口比率は、62.9%で、県平均の 67.2%よりも低い。
- ・ 平成 24 年度の一人当たりの市町村民所得額（一部指定市を除く）は 214 万円と県平均の 234 万円を下回っている。

(交通及び情報通信)

- ・ 九州新幹線の全線開業等により、地域間の時間距離は大幅に短縮されてきているが、地理的な制約もあり、広域幹線交通網へのアクセスになお相当の時間を要している。
- ・ 道路施設や港湾施設の老朽化が課題となっている。
- ・ 地方バス路線など、地域住民の交通の利便性を確保することが課題となっている。
- ・ 携帯電話や光ファイバ網の整備など、高度情報通信ネットワークの整備促進が必要である。

(産 業)

- ・ 県産農畜産物等の高付加価値化、販路拡大等が課題となっている。
- ・ 林業担い手の確保・育成や森林施業の集約化の促進、生産基盤の整備、流通・加工体制の整備等が課題となっている。
- ・ 水産資源の小型化や減少傾向などが見られ、資源管理や漁場整備が課題となっている。
- ・ 鹿児島市への商品購買力の流出が見られるほか、地場産業については、環境変化への適切な対応などが求められている。
- ・ 広域的な観光ルートの確立を図るとともに、豊かな自然を生かした観光地づくりや滞在型観光の振興等に取り組む必要がある。

(水資源)

- ・ 南西部地域は、十分な水資源となる河川もなく、地下水の開発も困難である。

(生活環境等)

- ・ 下水道等生活環境の整備を進める必要があるほか、し尿処理施設や一般廃棄物処理施設の老朽化が課題となっている。

- ・ 次代を担う子どもたちが、心身ともに健やかに育つ環境づくりが課題となっているほか、障害に対応した社会参加の支援や、福祉サービスの充実、生涯を通じた健康づくりの促進、地域における包括的な保健医療供給体制の充実等が課題となっている、
- ・ 児童生徒数減少に伴い、集団活動の実施や社会性の育成などが課題となっているほか、少子化や若年層の流出による伝統文化の継承が課題となっている。

2. 地域の重点施策

- (1) 人，もの，情報の交流ネットワークの形成
 - ・ 半島循環道路等整備促進，道路施設等の長寿命化対策
 - ・ 情報化の推進，情報通信基盤の整備
- (2) 地域の資源を生かした産業の振興
 - ・ 付加価値の高いブランドの確立，収益性の高い農林水産業の振興
 - ・ 地場産業の技術の高度化や生産体制の合理化，産品開発や販路拡大
- (3) 自然と歴史・文化を生かした観光ゾーンの形成
 - ・ 広域周遊観光ルートの確立，滞在型観光等の推進
- (4) 優れた自然環境の保全・活用と災害に強い地域づくり
 - ・ グリーン・ツーリズムの推進，安全で災害に強い地域づくり
- (5) 地域の創意工夫と共生・協働による活力ある地域づくりの推進
 - ・ 個性ある地域づくり等の推進，共生・協働による活力ある地域社会づくり

3. 地域の有する資源とその活用の方向

- ・ 豊かな自然や良好な景観，特色のある歴史的資源

吹上浜砂丘などの豊かな自然環境や特攻平和会館などの歴史的資源を生かした広域的な観光ルートの確立を図るとともに，豊かな資源を生かした観光地づくりや滞在型観光の振興等に取り組む。
- ・ 多様な地場産業

地域の農林水産物を活用した地域資源活用型産業や川辺仏壇，薩摩焼等の伝統的工芸品の振興を図るとともに，地域の豊富な資源を活用した，新たな地場産業の育成を促進する。
- ・ 試験研究等の拠点である県農業開発総合センター及び県水産技術開発センター

県農業開発総合センターの整備を推進し，試験研究体制の整備を図り，品種育成や生産安定化技術の開発を推進するとともに，効果的な普及指導活動を展開する。また，県水産技術開発センターにおいて，新たな技術の研究開発と実用化を促進する。